

浜の活力再生広域プラン
令和3～7年度
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	高知県広域水産業再生委員会
代表者名	田村 俊二 (高知県漁業協同組合連合会 代表理事長)

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高知地区地域水産業再生委員会 (高知県漁協、吉良川町漁協、羽根町漁協、浜改田漁協、十市漁協、東洋町、室戸市、奈半利町、田野町、安田町、安芸市、芸西村、香南市、高知市、南国市、土佐市、須崎市、中土佐町、四万十町、黒潮町、土佐清水市) ・ 奈半利町地域水産業再生委員会 (奈半利町漁協、奈半利町) ・ 安芸地区地域水産業再生委員会 (安芸漁協、安芸市) ・ 大谷地区地域水産業再生委員会 (大谷漁協、須崎市) ・ 野見地区地域水産業再生委員会 (野見漁協、須崎市) ・ 久礼地域水産業再生委員会 (久礼漁協、中土佐町) ・ 宿毛湾地域水産業再生委員会 (すくも湾漁協、宿毛市、大月町) ・ 須崎釣地区地域水産業再生委員会 (須崎釣漁協、須崎市) ・ 須崎錦浦地区地域水産業再生委員会 (錦浦漁協、須崎市) ・ 須崎町地区地域水産業再生委員会 (須崎町漁協、須崎市) ・ 野根漁業協同組合 ・ 下田漁業協同組合 ・ 橘浦漁業協同組合 ・ 藻津漁業協同組合 ・ 高知かつお漁業協同組合 ・ 高知県漁業協同組合連合会 ・ 高知県水産振興部
オブザーバー	

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地域の 範囲及び漁業 の種類	<input type="checkbox"/> 対象漁業者数 (H30) 高知県 : 3,295 名 高知市 : 130 名、室戸市 : 384 名、安芸市 : 79 名、南国市 : 38 名、土
---------------------------	---

	<p>佐市：99名、須崎市：482名、宿毛市：392名、土佐清水市：468名、四万十市：46名、香南市：128名、東洋町：71名、奈半利町：52名、田野町：21名、安田町：17名、芸西村：10名、中土佐町：125名、四万十町：38名、大月町：301名、黒潮町：414名</p> <p>□漁業種類</p> <p>○釣り漁業</p> <p>ひき縄漁業、沿岸釣り漁業、立縄漁業、多鉤釣漁業、カツオ一本釣り漁業（遠洋、近海、沿岸）、マグロはえ縄漁業（遠洋、近海、沿岸）、深海はえ縄式立縄漁</p> <p>○網漁業</p> <p>大型・小型定置網漁業、沖合底びき網漁業、小型機船底びき網漁業、機船船びき網漁業、中型まき網漁業、小型まき網漁業、シイラまき網漁業、地びき網漁業、刺網漁業</p> <p>○養殖業</p> <p>ブリ養殖、カンパチ養殖、マダイ養殖、クロマグロ養殖</p> <p>○その他</p> <p>採貝</p>
--	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>1. 概要</p> <p>(1) 水産業をめぐる諸条件</p> <p>本県は四国南部に位置し、北に四国山地、南に太平洋を臨む東西189.7km、南北166.3kmの東西に長い扇状をしており、平野は少なく、総面積7,104平方キロメートルのうち、林野面積が84%を占めている。海岸線の総延長は713kmで、県東部が比較的単調な海岸線であるのに対し西部は屈曲が多く、特に豊後水道に面する海岸は典型的なリアス式海岸となっている。</p> <p>河川は1級河川4水系、2級河川95水系を有し、多雨な気象条件を反映し夏季の流量は総じて豊富である。</p> <p>沖合を東流する黒潮は、沿岸海域で複雑な分枝流を形成し水産生物の生息、来遊、漁場の形成等に大きな影響を及ぼしている。</p> <p>(2) 水産業の位置付け</p> <p>ア 高知県における水産業</p> <p>H28年度の水産業の総生産額（産出額－中間投入額）は181億4千万円で、県内総生産</p>

額の 0.7%を占め、前年を 20.8%下回っている。

イ 全国の水産業における高知県水産業の位置付け

H30年の海面漁業（養殖を含む）の生産量は93,637トンで、全国の2%（16位）を占めている。生産額の内訳をみると、漁船漁業では268億円で全国の3%（8位）、魚類養殖業では247億円で全国の9%（4位）を占めている。

（3）漁業の現況

本県の漁業は、伝統の遠洋・近海カツオ・マグロ漁業をはじめ、釣り・はえ縄、定置網、中型まき網、魚類養殖などの沿岸・沖合漁業や、ウナギ養殖やアユ漁などの内水面漁業から構成されている。

このうち、漁業就業者の大半が従事する沿岸・沖合漁業をみると、土佐湾では様々な釣り・はえ縄をはじめ、同湾中央部ではイワシシラスを対象とした機船船びき網やエビ類などを対象とした小型底びき網、シイラを対象としたまき網などが営まれている。

室戸岬や足摺岬周辺では定置網、室戸岬沖合の天然礁ではキンメダイ釣り、足摺岬沖合ではソウダガツオの曳縄やサバの立縄、宿毛湾ではイワシ・アジ・サバなどを対象とした火光利用まき網、土佐湾とその周辺海域沖合の黒潮牧場やその周辺では、カツオ一本釣り、曳縄が営まれている。また、宿毛湾、野見湾、浦ノ内湾では、ブリ・カンパチといったブリ類やマダイ、マグロなどを対象とした魚類養殖が営まれている。

このように多種多様な漁業が営まれている本県の沿岸・沖合域は、国際的な操業規制が強化される中で漁業生産の場としての重要性が高まっているが、魚価安や燃油、資材の価格変動などにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少も相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。さらに令和2年以降は、新型コロナウイルス感染症に伴う魚価安や需要の低迷が漁業者の経営に影響を及ぼしている。

また、9割を天然稚魚に依存しているブリ養殖においては、令和3年度の養殖用ブリ稚魚の採捕が著しく不漁となり、令和4年度以降のブリ養殖生産に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

（4）本県水産業の特徴

ア 漁業就業者

H30年の海面漁業就業者数は3,295人で、全国の2%（20位）を占めているが、H25年に比べて675人（17.0%）減少した。

男子就業者は多くの年代で減少したが、15歳から24歳の年代で増加した。また、男子就業者のうち60歳以上が占める割合は54.3%と、H25年に比べて1.1ポイント増加しており、漁業者の減少と高齢化が続いている。

イ 海面漁業経営体

H30年の海面漁業経営体数は1,599経営体で、全国の2%(20位)を占めているが、H25年と比べて645経営体(28.7%)減少した。

漁業種類別にみると、沿岸漁業が1,546経営体と多くを占めているが、H25年と比べて632経営体(29.0%)と大きく減少した。

ウ 漁業種類別生産量

H30年の総漁業生産量は94,237トンで、前年を9,489トン(11.2%)上回った。

海面漁業を漁業種類別にみると、沿岸漁業全体は55,663トンで、前年を9,355トン(20.2%)上回った。このうち、漁船漁業では、釣り・はえ縄は18,864トン、ぱっち網は2,607トン、定置網は12,957トンでそれぞれ前年を上回ったが、刺網は102トン、その他の網は546トンで前年を下回った。養殖業は20,394トンで、このうちブリ類養殖は11,350トン、マダイ養殖は6,188トン、クロマグロ養殖は2,234トンとそれぞれ前年を上回った。

沖合漁業は12,423トンで、沖合底びき網は前年を下回ったが、中型まき網が前年を上回ったことから前年を654トン(5.6%)上回った。遠洋・近海漁業は25,551トンで、カツオ一本釣りは前年を上回ったが、マグロはえ縄が前年を下回ったことから前年を222トン(0.9%)下回った。内水面漁業は600トンで前年を298トン(33.2%)下回った。

エ 魚種別生産量

H30年の海面漁業の魚種別生産量(養殖業を除く)は全体では73,243トンで、前年を7,618トン(11.6%)上回った。このうち、マグロ・カジキ類、カツオ、ソウダガツオ類の合計が40,727トンで、全体の55.6%を占めている。マグロ・カジキ類は16,828トンで、前年を1,428トン(7.8%)下回った。カツオは17,926トンで、前年を3,378トン(23.2%)上回った。

ソウダガツオ類は5,973トンで、前年を2,457トン(69.9%)上回った。マイワシは1,108トンで前年から582トン(34.4%)の減、ウルメイワシは3,984トンで前年から1,073トン(21.2%)の減、カタクチイワシは1,350トンで前年から651トン(32.5%)の減となった。シラスは2,711トンで前年を320トン(13.4%)、マアジは3,596トンで前年を1,598トン(80%)、サバ類は5,962トンで前年を3,156トン(112.5%)それぞれ上回った。また、ブリ類も4,622トンで前年を1,666トン(56.4%)上回った。シイラ類は700トンで前年を80トン(12.9%)上回った。キビナゴは626トンで前年を92トン(12.8%)、キンメダイは596トンで前年を85トン(12.5%)それぞれ下回った。

オ 魚種別生産額

H29年の海面漁業の魚種別生産額(養殖業を除く)は全体では285億69百万円で、前年より23億91百万円(9.1%)増加した。魚種別では、マグロ・カジキ類は111億83百万

円で、前年を10億80百万円(10.7%)上回った。カツオは60億96百万円で前年を3億49百万円(5.4%)、ソウダガツオ類は4億61百万円で前年を1億40百万円(23.3%)それぞれ下回った。マイワシは1億15百万円、ウルメイワシは3億14百万円で、マイワシは前年を59百万円(33.9%)、ウルメイワシは前年を22百万円(6.6%)それぞれ下回った。カタクチイワシは1億24百万円で、前年を46百万円(59.0%)上回った。シラスは9億87百万円で、前年を4億54百万円(85.2%)上回った。マアジは4億31百万円で前年を48百万円(12.5%)上回り、ムロアジ類は1億48百万円で、前年を23百万円(13.5%)下回った。サバ類は5億5百万円で、前年を45百万円(8.2%)下回った。ブリ類は7億40百万円で、前年を1億39百万円(23.1%)上回った。キンメダイは10億円で、前年を40百万円(3.9%)下回った。

カ 水産加工業

土佐節に代表される本県の水産加工は、カツオやシラス等の主産地を中心に発達してきたが、近年の生産は、ねり製品、塩干品、節製品が主体となっている。

H30年のこれらの生産量は、節製品が2,349トン、ねり製品が1,970トン、塩干品が1,473トン、冷凍食品が1,282トン、煮干し品が1,010トンの順となっており、前年と比較して煮干し品が17.7%増加した一方、節製品が10.7%、ねり製品が1.2%、塩干品が15.3%、冷凍食品が7.6%減少した。

キ 水産物流通

県内にある3つの消費地市場のうち、最も規模の大きい高知市公設水産地方卸売市場における水産物の取扱高は、昭和56年の45,641トン(294億22百万円)をピークに減少傾向にあり、H30年は11,143トン(87億35百万円)と、取扱量・取扱額ともに前年から減少した。

H30年における品目別の取扱量は、生鮮、冷凍、加工の全てで前年を下回り、取扱額についても生鮮、冷凍、加工の全てで前年を下回った。単価は、生鮮、冷凍で前年を下回ったが、加工では前年を上回った。

2. 現状と課題

(1) 漁業生産の構造改革

沿岸・沖合漁業では、先述のとおり多種多様な漁業が営まれているが、水産資源の減少等による漁獲量の低迷や経費の高騰などにより、総じて経営が厳しい状況にある。また、回遊性魚類を漁獲対象とする曳縄漁業や遠洋・近海・沿岸で営まれるカツオ一本釣り漁業及びマグロはえ縄漁業の操業の効率化や定置網漁業やまき網漁業等を営む経営体の経営の安定化等も大きな課題となっている。

こうした状況の中、効率的な沿岸漁業生産体制への転換、日本一の種苗生産・中間育成

拠点の形成、新規漁場の開拓に取り組み、黒潮牧場の高機能化をはじめ、漁場予測システムの開発や自動計量システムの導入など、本県水産業の生産から流通においてデジタル化を進める「高知マリンイノベーション」の取り組みを開始した他、クロマグロやカンパチ、ブリの人工種苗生産技術の確立や、大型定置網漁業や養殖業、中型まき網漁業への民間企業の参入が実現するなど、生産面の取り組みが大きく前進した。また、県内定置網漁業事業体においては、クロマグロの漁獲上限遵守に向けて、クロマグロ混獲回避活動支援事業を活用した取り組みを実施した。

今後は、高知マリンイノベーションの取り組みをさらに加速するため、大学や国の研究機関等の幅広い専門家が参画する「高知マリンイノベーション運営協議会」（事務局は高知県）を設置し、新たなプロジェクトを創出することで、本県水産業の課題解決に取り組む。

また、養殖業においては、海外市場においてニーズの高い人工種苗から育成した養殖ブリの輸出拡大のための取り組みを推進するとともに、ブリ類養殖業の安定化に向けた養殖種苗の安定供給に資する取り組みを実施する。さらに、地元と協働して定置網漁業等への企業参入を促進するとともに、新たな漁法（小型底定置網）の導入を進めることで生産量の増大につなげる。

（２）担い手の育成・確保

県では、新規就業者確保に向け、長期研修や漁船リース制度の創設、高知県漁協に配置した漁業就業アドバイザーの活用などの取り組みに加え、H25年以降は年間50名の新規就業者確保を目標にさらなる支援制度の創設や拡充を行った。その結果、H27～30年度までの4年間で年間平均47名の新規就業者を確保し、この目標は概ね達成されている。しかし、県内漁業就業者数の減少や高齢化が依然として続いていることに加え、支援制度の拡充・見直しを進める中で、相談窓口や支援制度の全体像が分かりにくい、就業後のフォローアップが十分でないといった課題が顕在化してきたため、支援体制や対策を抜本的に強化し、H31.4月に（一社）高知県漁業就業支援センターを設置し、就業希望者に対し、相談から就業後のフォローアップまでを一元的に支援する体制を整備した。

同センターでは、専用ホームページの開設等による広報の強化、漁業就業セミナーの開催や漁業就業フェア等への参加による就業希望者の掘り起こし、求人や住居等の情報を発信する漁村提案などの取り組みを開始した。また、雇用型漁業を対象に事業者が新規就業者を育成するための経費に対する支援や、漁業後継者の育成に向けて3親等以内の親族が経営する漁業（漁家子弟漁業）への新規就業に対する支援も開始した。その結果、H31年度における短期・長期研修生の数は前年度から大幅に増加し、設置初年度から成果が現れている。今後も（一社）高知県漁業就業支援センターによる担い手確保対策を継続するとともに、全国的な造船所の混雑等に伴って研修修了後にスムーズに漁船が取得できない状況や、就業直後は経営が不安定であるといった課題も踏まえ、研修修了生への漁船のレンタルや県内5ブロックに配置した営漁指導員による経営指導にも取り組むことで、一元的

な就業支援を実施する。

(3) 対応力のある産地加工体制の確立

水産加工業においては、元来、加工に適した多獲性魚が少ないことに加え、資源の減少、原料・燃油価格の高騰等により、経営体数、生産量とも減少傾向にある。

漁協や漁業者自らが産地での加工に取り組む事例が県内各地で見られているが、小規模なものにとどまっている。一方で、食の省力化・簡便化、安心・安全志向などの消費者ニーズの変化により産地での前処理加工の需要が高まりつつあることから、こうした課題を克服し、産地での新たなビジネスとして定着することが期待されている。なお、県西部で行われているソウダガツオ（メジカ）や養殖魚の加工においては、その工程で発生する残さいを利用したビジネスの構築が期待されている。

こうした状況の中、宿毛市に輸出に対応した大型水産加工施設を整備し、R元年度から操業開始するとともに、輸出に対応できる大日本水産会の HACCP も取得した。また、土佐清水市にはソウダガツオの冷凍保管施設を整備し、宗田節原料の安定確保、供給が可能となった。

今後は、輸出に対応した加工施設のさらなる立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化に加え、産地加工の拡大に向けて加工用原魚や製品の冷凍保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化に取り組む。

(4) 流通販売の強化

魚の産地価格は、消費者の魚離れ等による影響などから長期にわたって低迷している。本県の水産物は釣り漁業や定置網漁業のウェイトが大きく、少量多品目の特徴があることに加え、東京や大阪などの大都市圏への時間距離が長いといった課題がある。また、本県の産地市場は総じて小規模なために競争原理が働かず、価格形成力が脆弱なことに加え、施設の老朽化といったハード面での課題や衛生管理が十分でないといったソフト面での課題も抱えている。

こうした課題に対応していくため、まず外商ビジネスの拡大に向けて、都市部の飲食店と直接取引を行う「高知家の魚応援の店制度」の活用による販路拡大や、「さかな屋高知家」を拠点とした関東圏における外商活動に取り組んだ。これらの取り組みの中で、県内事業者と「高知県の魚応援の店」との取引の拡大を支援するとともに、産地見学会や商談会の開催、産地招へいを通じた取引、応援の店 112 店舗による高知フェアなども開催し、こうした取り組みによって「高知家の魚応援の店」の登録数は 1,029 店舗（R2.2 末時点）に達し、その取引額は約 4.2 億円に拡大した。

輸出については、加工養殖魚を中心とした水産物の輸出の促進に向け、輸出に取り組む事業者の組織化や国際見本市への出展等を通じた海外販路の開拓等の取り組みを支援した。H28 年度にターゲット国の調査及び国内外の見本市への出展を支援を開始し、H29 年

度にかけて海外商談会等現地調査を実施した。また、輸出商社を招へいた個別商談会の実施及びサポートや商談会への出展、海外での高知フェア等を開催した。こうした取り組みにより、県産水産物輸出額はR元年には4.1億円まで増加し、国内外見本市への出展により県内事業者による現地への商流（パートナー確保）の確立につながった。また、これまでの取り組みを通じて、海外の各ターゲット市場において、販路開拓の意欲を持つ県内水産事業者と協力事業者との間でネットワーク関係が形になりつつある。今後は、市場ごとのさらなる販路開拓の効果的な展開及び支援内容の再構築が必要である。

産地においては、「高知家の魚応援の店」のニーズに対応していくため、産地での神経締めや血抜き等の高鮮度処理、施氷方法の改善等、県内事業者の商品力の向上を図り、取引店舗の拡大を支援した。また、高鮮度処理技術の向上を目指した指導を県内の定置網で実施し、取引開始等による高鮮度処理体制の定着を図った。今後は、これまでに培ってきた「応援の店」とのネットワークを活用した一層の取引拡大に取り組むとともに、米国や中国等の大規模市場への輸出拡大や輸出に対応した加工用原魚の確保、産地市場のIoT化などを支援する。

（5）活力ある漁村づくり

漁業就業者の高齢化に伴い、漁業生産の担い手としての高齢者の重要性も増してきており、高齢者の活躍の場としての漁場整備も重要な課題である。そのため、各地域で国事業を活用してウニ除去による藻場の育成・保全に取り組むとともに、つきいその整備など、近場の漁場の整備に取り組んだ。

また、遊漁や体験漁業が県内各地で行われているが、地域の活性化と交流人口のさらなる拡大に向け、漁村において新たなサービス業を創出するため、遊漁等の旅行商品化やモニターツアーの実施による商品の磨き上げに加え、外国人を対象としたインバウンド対応の強化に取り組んだ。今後は漁村におけるサービス業の創出に向け、こうした遊漁や体験漁業の振興をさらに推進する。

（2）その他の関連する現状等

（1）人口の現状

本県の人口は、1956年（S31年）の88万3千人をピークに、高度経済成長期における大都市圏への大幅な人口流出などの影響により減少を始め、1970年（S45年）に一旦は下げ止まり増加に転じたものの、出生数の減少などの影響により1986年（S61年）に再び減少に転じ、2019年（R元. 6. 1現在）の推計人口は69万9,522人と70万人を下回った。本県においては、S50年代から現在に至るまで合計特殊出生率が2.0を下回る状況が続いてきたことなどにより、高齢者が若者の2倍以上多い人口構成となっており、これを踏まえると今後も当面の間は人口減少が続くこと自体は避けられない情勢にある。

産業振興計画策定前には、本県は全国より15年先行して人口の自然現象がみられ、高

齢化も全国より10年先行して進行していると試算していたが、同計画（第1期：H21～23年度、第2期：H24～27年度、第3期：H28～R元年度）の推進により、合計特殊出生率はH21年の1.29を底に回復基調にあり、同年からH30年までの伸び率は14.7%と、全国の3.6%を大幅に上回って、明るい兆しもみられている。また、本県への移住者も増加しており、H23年度に120組であったのに対し、H30年度には934組1,325人となっている。

今後は県産業振興計画の中で、少子化対策のみならず福祉や教育のさらなる充実を図るとともに、「担い手確保策と移住促進策の連携」を第4期計画（R2年度～）の強化ポイントの一つに掲げ、本県を「より多くの若者が戻ってこることができる、さらには県外に出ていかななくても誇りを持って定住できる、魅力ある県」にしていくことを目指して、施策のさらなる強化を図っていく必要がある。

（2）産業の現状

本県では、働き手となる「生産年齢人口」の減少が加速し、同時に消費意欲が旺盛な若者を中心に「モノを買う人」の数が減少した結果、年間商品販売額はH9年からH19年の10年間で約2割減少するなど、県内市場も大きく縮小した。このように、本県では、戦後の人口の社会減による経済の縮小が、さらに人口の社会減を加速させ、それが過疎化と高齢化を同時に招き、特に出生率の高い中山間地域ほどこうした傾向が顕著になった結果、全国に先行して人口が自然減の状態にも陥り、このことでより一層経済が縮むという、「人口減少による負のスパイラル」をたどってきた。

上述のように、当面は人口減少が避けがたい状況にあることから、県では、経済の活性化には県内市場だけに頼るのではなく、県外・海外から外貨を獲得することが重要であると分析し、県経済を根本から元気づけるためのトータルプランとして、産業振興計画において県外市場にモノを売って外貨を稼ぐ「地産外商」を戦略の柱に位置付け、これを推進した。その結果、県内実質GDPは産業振興計画開始前のH13年度からH20年度まではマイナス7.3%であったのに対し、開始後のH20からH27年度はプラス4.3%と大幅に増加した。また、R2.3月公表のH29年度県内総生産は、生産年齢人口が減少する中であっても、名目では2兆4,295億円と前年度189.6億円増で5年連続のプラス、実質でも2兆3,243億円と前年度104.1億円増と3年連続のプラスとなった。

今後も、かつてのような人口減少に伴って縮む経済に陥ることなく、先々にわたりこの拡大基調を維持するため、引き続いて産業振興計画による本県経済の体質強化を図っていく必要がある。

（3）雇用・就業動向の現状と課題

本県の就業者数は減少しているが、雇用保険被保険者数はH19年度の約17万9,000千人からH30年度の約19万7,000人に増加しており、60歳以上についても就業者や雇用保険被保険者の割合が増加している。本県の有効求人倍率（季節調整値）は、リーマンショック

ク後のH21年度の0.41倍を底に、H27.11月の1.01倍以降、50ヶ月連続で1倍超を維持している。直近ではR元.12月は1.26倍と、全国の1.21倍とは開きがあるものの高い水準で推しており、R元.12月の雇用失業情勢の基調判断も、20ヶ月連続で「引き続き改善している。」と判断している。R元.12月における正社員の有効求人倍率は0.84倍と、全国の1.21倍とは開きがあるものの、本県としては過去最高を記録した。また、新規高卒者の県外就職内定者の割合は35.1%と四国では最も高く、就職後1年以内の離職率は21.6%と全国平均の16.8%より4.8ポイント高い状況にある。完全失業率はH22年の5.7%を最高値として減少傾向にあり、H30年には2.2%まで改善した。

こうした状況を受け、今後も県は国と連携し、「働き方改革の推進×生産性の向上」、「各産業分野の人材確保」、「女性、高齢者、障害者等多様な人材の活躍促進」、「雇用調整等への迅速な対応」の4本を柱とする雇用対策に取り組むこととしている。

(4) 観光・交流

本県では、ドラマの放送を追い風に「土佐・龍馬であい博」を開催し、H22年には当時過去最高となる435万人観光を達成するとともに、引き続き「龍馬ふるさと博」を開催することで、ドラマ後の反動減を押しとどめた。この2つの博覧会の取り組みにより、県内各地での体験型観光プログラムや周遊ルートづくりに弾みがつき、旅行商品化や本県の知名度アップに向けたセールス・プロモーション活動を通じて、旅行会社による商品販売が進むという一連のノウハウが培われ、今日までそれが受け継がれている。

県は、H24年度以降の第2期産業振興計画において、「つくる」「売る」「もてなす」の戦略を明確にし、「つくる」では、地域の核となる観光拠点整備や、土佐の観光創生塾による旅行商品づくりを推進するとともに、「売る」では、高知県観光キャンペーン「リョーマの休日」によるセールス活動、「もてなす」では、龍馬パスポートの仕組みによる周遊促進とリピーター化に取り組んだ。加えて、3度の地域博覧会を通じて、地域主体の観光づくりが進み、広域観光組織に引き継がれたことで400万人観光を定着することができた。

H28年度以降の第3期産業振興計画では、ドラマ放送後の人気を定着させるため、435万人観光の定常化を目標に掲げた。そして、2年連続で開催した「土国高知 幕末維新博」で歴史刊行の基盤を整え、歴史を中心とした周遊コースづくりを進めた結果、440万人観光を2年連続で実現した。さらに、「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」では、本県の強みの一つである自然や体験資源を磨き上げ、より魅力的な自然体験型の観光基盤を県内に整備した結果、観光総消費消費額も8年連続（H24～R元年度）で1,000億円を突破した。こうした取り組みが県経済の活性化に寄与したものの、目標はやや下回ったため、県は、R2年度以降の第4期産業振興計画においてこの達成を目標の一つに掲げている。

3 競争力強化の取組広域連携の方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する活性化の基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



②今期の浜の活力再生プランの基本方針

【戦略の柱1】 漁業生産の構造改革

大学や国の研究機関と連携し、AIなどの最先端のデジタル技術を活用することで、さらなる生産性の向上を図るとともに、地元と協働した企業誘致や新たな漁法（小型底定置網）の導入を進めることで生産量の増大につなげる。

i 効率的な漁業生産体制への転換

◆ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化

大学や民間企業等が参画する高知マリンイノベーション運営協議会に「データのオープン化」、「漁船漁業のスマート化」、「養殖業のスマート化」、「高付加価値化」の4つのPTを立ち上げて操業の効率化に取り組むとともに、同協議会で新たなプロジェクトの創出も行う。

◆ 黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化

黒潮牧場の整備に加え、カツオ資源の回復に向けた取り組みや、近海カツオ一本釣り漁業の経営安定に向けた支援を実施する。

◆ 産地市場のIoT化を推進

漁協は、自動計量システムを開発して拠点市場に導入するとともに、スマート化に資する機器等の開発・導入を検討していく。また、上記の高知マリンイノベーション運営協議会の高付加価値 PT において、産地市場のスマート化をさらに進める取り組みを検討・具体化していく。

◆ 定置網漁業の安定的な経営体制の確立

クロマグロが入網した際の混獲を回避し、定置網漁業の安定的な操業を図る。

◆ 水産基盤整備

競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を進める。

ii 養殖生産の拡大

◆ ブリの人工種苗生産の推進

輸出に対応した養殖ブリを生産するため、早期人工種苗を導入して5kg以上の大型ブリに育成する取り組みを実施する。

◆ 養殖業への新規参入の促進

養殖業へ参入する法人等の掘り起こしや、参入を希望する事業者と地元のマッチングな

どの支援、養殖業への参入に必要となる漁業権取得に向けた支援を実施する。

◆養殖経営の安定化

養殖業者は、国事業を活用して生餌の安定確保を図る。また、種苗生産業者や定置網及び釣り漁業者等は、国事業を活用して、ブリ類養殖種苗の安定供給に向けたブリ類人工種苗の増産や定置網及び釣りで漁獲された小型ブリの養殖用中間魚への活用に取り組む。

iii 漁場の有効活用の促進

◆ 地元と協働した企業参入の促進

大型定置網未利用漁場への企業誘致活動を継続するとともに、未利用漁場の操業再開に向けた支援を実施する。また、興津漁場での定置網漁業について漁業権免許の許可や操業再開に向けた漁船・漁具取得等への支援を実施し、R3年度からの操業開始を目指す。

◆ 新たな漁法（小型底定置網）の導入による生産性の増大

新漁法（小型底定置網）の導入による未利用漁場の活用に向け、新漁法操業モデル事業を実施して漁業者や企業に対して実際の操業状況の視察を働きかける。また、試験操業や収集データを関係者に報告し、小型底定置網の各地域への導入促進を支援する。

◆ 生産力向上のための漁場づくりを支援

投石や磯焼け対策による近場の漁場保全に向けて漁業者や漁協、活動組織が実施するつきいそ漁場の整備や磯焼け対策活動への財政的・技術的支援を継続する。

IV 漁村におけるサービスの創出

◆ 遊漁や体験漁業の振興

▽ 遊漁船業等の振興

事業者が実施する旅行商品の造成や磨き上げ、持続的な販売体制の確立に対して、総合的なアフターフォローや販売強化等の取り組みを支援するとともに、訪日外国人の受け入れモデルの造成を行う。

▽ アサリの増殖

地域活動組織が実施する潮干狩り開催に向けた干潟保全活動の取り組みやメンテナンスの容易な新型被せ網への更新、モニタリング調査をサポートする。また、土佐市宇佐地区の漁協（支所）、漁業者、地区住民で構成されアサリの再生のために天皇洲（干潟）の保全活動を行っている「宇佐地区協議会」が実施する潮干狩りやアサリの有効活用による保全活動の継続に向けた仕組みづくりをサポートする。

▽ 漁港等の整備

プレジャーボート係留施設における機能や安全性を確保する。

【戦略の柱2】市場対応力のある産地加工体制の構築

輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の機能強化等を進めるとともに、加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化に取り組む。

i 加工施設の立地促進や機能等の強化

◆ 輸出に対応した加工施設の立地促進

国内での人口減少や高齢化の進行による水産物の消費の減少を見据え、輸出を強化していく必要がある。そのため、輸出に対応した加工施設の立地に向け、新規案件の掘り起こしや施設整備に関する国等の支援策の情報収集等を行うとともに、既に動き出している案件についてはその具現化に向けたサポートを行う。また、新たに整備された加工施設については操業状況等のフォローアップを継続する。

◆ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

加工用原魚の確保に係る水産事業者のニーズの把握や既存加工施設の生産性向上など機能強化のための国等の支援策の情報収集等を行い、水産加工事業者の取り組みを支援する。また、高度な衛生管理が求められる米国等への輸出に対応した HACCP 認定取得に意欲ある事業者の掘り起こしや既存支援策の活用を促していく。

ii 加工関連産業の強化

◆ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

加工用原魚や製品の保管に必要な冷凍保管施設等について、上記 i の加工施設の立地促進の取り組みと併せて、新規案件の掘り起こしや事業者への必要な支援を行う。また、水産事業者によって新たに整備された冷凍保管施設等について、活用状況等のフォローアップを継続する。

【戦略の柱3】流通・販売の強化

「応援の店」とのネットワークを活用した一層の取引拡大に取り組むとともに、米国や中国などの大規模市場への輸出拡大や輸出に対応した加工用原料の確保、産地市場の機能強化を進める。

i 外商の拡大

◆ 「高知家の応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化

「高知家の魚応援の店」制度を活用し、取引の少ない店舗への営業活動の強化や、応援の店と漁協や水産事業者との商談機会の確保・充実により取引拡大を図る。

◆ 商談会等への出展による販路拡大を支援

全国規模の見本市への出展や関係団体が実施する商談会等への参加を促進し、各地域の漁協や水産事業者の商談機会を確保し販路開拓・拡大を支援する。

◆ 消費地市場とネットワークを生かした取引の拡大

これまでの市場合同会議等を通じて培った関西などの消費地市場関係者とのネットワークを活かし、消費地市場関係者と連携した量販店等への販売促進の取り組みを強化し、取引拡大を図る。

ii 輸出の拡大

◆ 有望市場への輸出支援を強化

県西部の漁協、養殖事業者、水産事業者等で構成する高知県水産物輸出促進協議会の活動を引き続き支援し、これまでの取り組みによりつながった国内外のパートナーと連携した見本市への出展等により販路開拓・拡大を図る。また、大規模市場等での食材提案会の開催など県産水産物の認知向上に取り組む。

◆ 輸出に適した加工用原魚の確保

輸出に対応した大型養殖ブリの確保に向けて、早期人工種苗を用いた5kg以上の大型ブリの育成・輸出を促進する。また、この大型ブリの商品化及び見本市への出展機会等を通じた販路開拓を促進する。

iii 産地市場の機能強化

◆ 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援

漁協は、衛生管理に関する認定を取得した市場又は取得予定の市場において、衛生管理に関する協議会を設置し、各市場において衛生管理の向上を図る。また、取得予定の市場では、市場統合の取り組みと併せて高度な衛生管理の導入を検討していく。加えて、衛生管理に関する認定の取得・更新を支援するとともに、協議会における助言や情報提供を通じて衛生管理に対する意識向上を図る。

◆ 産地市場の統合を推進

拠点市場への水揚げの集約化に向けて、漁協は地域ごとに協議会を設置するなど市場統合に向けた関係者間の合意形成を図るとともに、関係者の合意が整った地域では、市場統合に向けて必要な施設整備を実施していく。そこで、各地域における市場統合に向け、基

本計画や運用ルールの策定を支援するとともに、市場統合に向けた意識醸成を図る。また、市場統合に伴って必要となる施設整備を支援する。

◆ 産地市場の IoT 化を推進（再掲）

漁協は、自動計量システムを開発して拠点市場に導入するとともに、スマート化に資する機器等の開発・導入を検討していく。また、上記の高知マリンイノベーション運営協議会の高付加価値 PT において、産地市場のスマート化をさらに進める取り組みを検討・具体化していく。

【戦略の柱 4】 担い手の育成・確保

（一社）高知県漁業就業支援センターによる総合的な担い手確保対策を支援するとともに、研修修了生への漁船のレンタルや経営指導等に取り組むことで、円滑な就業を支援する。

i 新規就業者の育成

◆ 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進

漁業の担い手対策を一元的に実施する（一社）高知県漁業就業支援センターの活動を支援する。同センターでは、電話、メール等による就業相談対応に加え、県移住担当機関が主催する都市圏における移住フェア等への出展、他県専門学校等との連携、市町村と協力して地域の住居や求人情報などの具体的情報を掲載する漁村提案による就業希望者の掘り起こしを行う。また、県内漁村で漁業就業セミナーを開催する。今後はウィズコロナ・アフターコロナを意識した Web 面談システムの導入を図る。

◆ 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施

（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を支援する。同センターでは、漁業体験を目的とする短期研修や、独立自営型漁業を目指す就業希望者を対象とした長期研修を実施する。また、3親等以内の親族が経営する漁家子弟漁業への新規就業、長期研修後の複数漁業種類での技術習得も支援する。

◆ 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援

前期プランにおいては、県が担い手育成団体支援事業を創設し、県が認定した6団体（7漁業種類）の担い手育成団体が実施する漁業の担い手育成を支援した。今期プランでは、漁業の担い手対策の一元化に合わせて（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する雇用型漁業支援に組み込み、県は同センターに対して財政支援を行う。

◆ 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援

全国的な中古漁船の不足や造船所の混雑等により、漁船リース事業の活用を希望する研修生が、研修修了時に自らの漁船が取得できない事例が発生している。そこで、本事業を活用して漁船を取得するまでの間の漁船レンタルをサポートすることで、研修後速やかな操業開始を支援する。

ii 経営安定に向けた支援

◆ 営漁指導員による経営安定を支援

漁業者の経営指導を行うために漁協がブロックごとに配置する営漁指導員について、その育成に必要な研修の受講等、経営指導のためのスキルアップに関する取り組みを支援する。

◆ 新規就業者等の設備投資への支援

(一社) 高知県漁業就業支援センターが、地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用して地域計画に基づいた漁業者にリースするための漁船や漁具を取得する。また、就業時の設備投資への支援として、(一社) 高知県漁業就業支援センターが水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用して新規就業者が必要とするリース漁船を取得する。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価 (成果及び課題等)

--

②今期の浜の活力再生プランの基本方針

前期プランと同様に、高知県広域水産業再生委員会においては、漁業所得もしくは償却前利益を現状から5年間で10%以上増加させる意欲を持って、自らが立てた計画に沿って取り組みを行う新規就業者も含めた漁業者を地域の中核を担っていく「中核的漁業者」として認定し、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）の活用に向けた指導・助言、漁船取得後の取り組みの経過に対する指導・助言を行っていく。

【県・市町村の移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしと地元調整】

（一社）高知県漁業就業支援センターを核として、県の移住促進課や市町村と連携した就業希望者の掘り起こしを継続する。加えて、ウィズコロナ・アフターコロナへの対応として、面談やセミナーのオンライン化を進めるとともに、フェア等において、就業希望者に対してVR（仮想現実）動画等を活用した漁業疑似体験を提供するとともに、（一社）高知県漁業就業支援センターホームページ上で本県主要漁業の動画を公開するなどの新たな取り組みも開始する。

【長期研修や民間企業等と連携した研修制度による中核的な漁業者の計画的な育成】

（一社）高知県漁業就業支援センターによる長期研修等の支援を継続し、引き続いて漁業の担い手確保に取り組むことで中核的漁業者の育成につなげていく。独立自営型漁業については、就業相談から研修後のフォローアップまでの支援を行う中で、就業直後は経営が不安定であることや、新型コロナウイルス感染症に伴う魚価の低迷への対応のため、研修修了生の複数漁業種類の技術習得を支援を実施する。また、人手不足が深刻な大型定置網漁業等の雇用型漁業に対する支援を強化することで新規就業者のさらなる確保を図っていく。

【就業時の設備投資や資金調達制度の活用に向けたサポート】

県は水産業成長産業化沿岸地域創出事業等を活用し、地域の担い手となる漁業者が必要とする設備投資への支援を行う。また、自営漁業者を育成する長期研修では、研修修了生の多くが漁船リース事業を活用して漁船を取得することから、（一社）高知県漁業就業支援センターが研修生と面談を行う中で、就業後の独立後の漁船所得、設備投資を含めた収支計画等について、営漁指導員や漁船アドバイザーと連携しながら助言・指導を実施する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- 高知県漁業調整規則による操業期間、操業区域等の制限
- 持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画策定及び遵守による養殖漁場環境の保全
- 海区漁業調整委員会指示による水産動植物の採捕制限による資源保護
- 定置網漁業におけるクロマグロ混獲回避の取り組みによる資源管理

○国の資源管理基本方針に基づいて策定した高知県資源管理方針による水産資源の適正
管理と合理的利用

水産業分野の施策の展開 ～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

分野を代表する目標

漁業生産額(※石ランプを除く)

水産加工出荷額

出発点 (H29) 470億円 ⇒ 現状 (H30) 497億円 ⇒ R3 486億円 ⇒ 4年後 (R5) 520億円 ⇒ 10年後 (R11) 545億円

出発点 (H29) 199億円 ⇒ 現状 (H30) 233億円 ⇒ R3 265億円 ⇒ 4年後 (R5) 270億円 ⇒ 10年後 (R11) 290億円

生産性の向上や付加価値の創出により水産業の成長産業化を推進

「地産」の強化

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！！

(1) 効率的な漁業生産体制への転換

- 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化
- 産地市場のIoT化を推進



(3) 養殖生産の拡大

- ブリの人工種苗生産の推進
- 養殖業への新規参入の促進

(4) 漁場の有効活用の促進

- 地元と協働した企業参入の促進
- 新たな漁法(小埋底定置網)の導入による生産量の増大
- 生産力向上のための漁場づくりを支援

(5) 漁村におけるサービスの創出

- 遊漁や体験漁業の振興

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

産地加工の拡大と雇用の場を創出！！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- 輸出に対応した加工施設の立地促進
- 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

漁業生産額や加工出荷額を安定的に確保！！

成長を支える取組の強化

好循環を生み出し 拡大再生産へ！

柱4 担い手の育成・確保

新規就業者の育成と担い手の経営安定を支援！！

(1) 新規就業者の育成

- 漁業就業セミナーの間催や移住促進策と連携した勧誘の促進
- WEBを活用したPR・サポート体制の強化による新規就業者の確保
- 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
- 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援

(2) 経営安定に向けた支援

- 営漁指導員による経営指導を支援
- 新規就業者等の設備投資への支援
- 新規就業者等における種別漁業種類の漁労技術習得を支援
- 事業戦略の策定支援による経営力の向上(かつお、まぐろ漁業) (再掲)

漁業所得を向上！！

「外商」の強化

柱3 流通・販売の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！！

(1) 外商の拡大

- 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
- 高知家の角広援の店とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
- 商談会等への出席による販路拡大を支援

(2) 輸出の拡大

- 有望市場への輸出支援を強化
- 輸出に適した加工用原魚の確保

(3) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大

- 関西卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 外商支援活動の体制強化による高知家の魚広援の店への販売拡大
- 関西圏の卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

(4) 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
- 産地市場の統合を推進
- 産地市場のIoT化を推進(再掲)

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）高知県における水産業の成長産業化を推進するため、4つの柱からなる高知県産業振興計画に基づき、構成員や関係機関が連携して生産性の向上や付加価値の創出に取り組む。

取組内容	<p>【戦略の柱1】漁業生産の構造改革</p> <p>i. 効率的な漁業生産体制への転換</p> <p>◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（県全域）①②③④⑤⑥⑦⑧</p> <p>▽高知マリンイノベーション運営協議会に設置した4つのPTの取り組みを推進</p> <ul style="list-style-type: none">・県は、高知マリンイノベーション運営協議会を年2回（10月、3月）開催し、協議会では各PTの取り組みの評価・改善等を行うとともに、事業計画を承認する。 <p>▽データのオープン化PT</p> <ul style="list-style-type: none">・県は、水産関連の情報を一元化したデータベース及びデータベースの情報や操業の効率化につながる情報を一元的かつ分かりやすく発信する情報発信システムの運用を開始する。 <p>▽漁船漁業のスマート化PT</p> <p><u>メジカ漁場予測システムの開発</u></p> <ul style="list-style-type: none">・水産試験場は、大学等と連携し、AIを活用したメジカ漁場予測システムの研究開発を開始する。また、メジカの漁獲尾数を把握する漁獲尾数計数システムの開発や標本船調査等により漁場予測システム開発のための基礎データを収集する。 <p><u>二枚潮の発生予測</u></p> <ul style="list-style-type: none">・県調査船及び漁船等による海洋観測データを国立研究開発法人海洋研究開発機構（以下「JAMSTEC」という。）に提供し本県沿岸の潮流予測の精度向上につなげる。 <p><u>急潮予測</u></p> <ul style="list-style-type: none">・水産試験場は、JAMTECと連携し、リアルタイムブイや潮流計により急潮の発生を検知し、解析することで、芸東地域における未解明な急潮の発生予測手法を確立するとともに、土佐湾における急潮発生予測手法の開発に取り組む。 <p>▽養殖業のスマート化PT</p>
------	---

	<p><u>赤潮発生予測手法の開発</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 水産試験場は、赤潮による養殖被害の軽減につなげるため、浦ノ内湾における赤潮発生予察手法を確立するとともに、現場へ普及するために必要となる餌止め（リバウンド）効果の検証を行う。 <p><u>養殖漁場の見える化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県は、オープンイノベーションプラットフォームを活用して、養殖中の養殖魚の魚体重推計システム、養殖尾数カウントシステム、給餌状況等を確認できる水中カメラ等の IT 企業等による開発を促進する。 <p>▽高付加価値化 PT</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は、産地市場における水揚げ情報等のリアルタイムな情報共有や作業軽減につながる自動計量システムを産地市場へ導入するとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行する。 <p>◆黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化（県全域）⑨⑩</p> <ul style="list-style-type: none"> 県は、黒潮牧場への魚の蛸集状況を把握し、操業の効率化につなげるため、黒潮牧場にレーダー・ソナー・魚探ブイの設置試験を実施し、漁業者等の意見を参考に機器設置の判断を行う。 <p>◆産地市場の IoT 化を推進（県全域）②④⑤⑥⑦⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は、産地市場における水揚げ情報等のリアルタイムな情報共有や作業軽減につながる自動計量システムを産地市場へ導入するとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行する。 <p>◆定置網漁業の安定的な経営体制の確立（県全域）⑪</p> <ul style="list-style-type: none"> 定置網漁業を行う事業体は、クロマグロが入網した際に混獲を回避するための取り組みを行い、安定的な操業を図る。 <p>◆水産基盤整備（県全域）⑦⑩⑳㉑㉒</p> <ul style="list-style-type: none"> 室戸岬漁港において、用地への越波を防止するため、既設の越波防止壁の嵩上げを行うとともに臨港道路を整備することにより、競争力のあるスジアオノリの生産・流通体制を構築する。 <p>ii. 養殖生産の拡大</p> <p>◆養殖業への新規参入の推進（宿毛市、大月町、須崎市、香南市）⑬</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協と県は、有効活用されていない養殖漁場への参入を行う意思のあ
--	---

	<p>る漁業経営体、民間事業者等と候補地のマッチングを行う。</p> <p>◆養殖経営の安定化（宿毛市、大月町、須崎市、香南市）⑭</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生餌を使用する養殖業者は、国事業を活用して生餌の安定確保を図る。 <p>iii. 漁場の有効活用の推進</p> <p>◆地元と共同した企業参入の促進（県全域）⑬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協と県は、定置網の遊休漁場や有効活用されていない養殖漁場等への参入を行う意思のある漁業経営体、民間事業者等と候補地のマッチングを行う。 <p>◆新たな漁法（小型底定置網）の導入による生産量の増大（県全域）⑮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、小型底定置網の試験操業（高知県漁協への委託事業）の実施によるデータ収集と結果について県内の漁業者に情報提供する。 <p>◆生産力向上のための漁場づくりを支援（県全域）⑯⑰</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協や地域組織は、磯焼け対策活動の実施により、高齢者等に対応した近場の漁場保全に取り組む。 <p>iv. 漁村におけるサービス業の創出</p> <p>◆遊漁や体験漁業の振興⑱⑲⑳</p> <p>▽遊漁及び体験業等の振興等（県全域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、県観光振興部が展開するキャンペーンに併せ、遊漁船業等（漁業体験、漁村体験、ホエールウォッチング、ダイビングなどの海洋レジャーを含む）の新たな顧客層（初心者、ファミリー層、訪日外国人など）をターゲットとした旅行商品化を支援し、漁村地域や中山間地域への入込客の増加を目指すとともに、これまで造成した旅行商品が自立した取組となるよう支援を行う。 <p>▽アサリの増殖（須崎市、土佐市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇佐地区協議会は、浦ノ内湾のアサリ資源の回復に向け、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、アカエイやクロダイ等の食害魚の影響を防ぐために敷設した被せ網のメンテナンス、アサリの資源量モニタリング、適性な密度管理等に取り組む。
--	--

	<p>▽漁港等の整備（県全域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、漁港内における障害物（漂着ゴミ等）の撤去、不法投棄ゴミの処分、浮棧橋の修繕、泊地の維持浚渫、係留施設の修繕を実施する。 <p>【戦略の柱2】市場対応力のある産地加工体制の構築</p> <p>i. 加工施設の立地促進や機能等の強化</p> <p>◆輸出に対応した加工施設の立地促進（県中部～東部）②①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内市場での人口減少や高齢化の進行による水産物の消費の減少を見据え、県は、輸出に対応した加工施設の立地に向け、加工施設の整備に関する支援策の情報提供等により新規案件の掘り起こしを行うとともに、既に動き出している案件については、その具体化に向けたサポートを行う。 <p>◆加工施設の機能強化や衛生管理の高度化（県全域）②①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、加工用原魚の確保に係る水産事業者のニーズの把握や既存加工施設の生産性の向上など機能強化のための支援策の情報収集や水産加工事業者への情報提供を行う。 ・また、県は、高度な衛生管理が求められる米国等への輸出に対応したHACCP認定取得に意欲ある事業者の掘り起こしや国等の支援策の情報収集や提供を行う。 <p>ii. 加工関連産業の強化</p> <p>◆加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化（県全域）②①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、加工用原魚や製品の保管に必要な冷凍保管施設等について、上記i加工施設の立地促進の取組と併せて、新規案件の掘り起こしを行うとともに、案件に応じた支援を行う。 <p>【戦略の柱3】流通・販売の強化</p> <p>i. 外商ビジネスの拡大</p> <p>◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化（県全域）②②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁協や水産事業者は、県が実施する「高知家の魚応援の店」制度を活用し、応援の店として登録している飲食店等を産地に招へいして開催する産地見学会等へ積極的に参加するとともに、県等と相互に連携を図りながら継続的に営業活動を行い取引拡大を図る。
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・また、県等は「応援の店」と連携した商談会の開催や「高知フェア」等を通して高知の食の魅力発信や取引の拡大に取り組む。 <p>◆商談会等への出展による販路拡大を支援（県全域）⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁協や水産事業者は、県や関係団体が出展する全国規模の見本市に積極的に参加し、商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォローや、県等とも相互に連携して県産水産物のPRを行う。 <p>◆消費地市場とのネットワークを活かした取引の拡大（県全域）㉑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁協や水産事業者は、これまでの市場合同会議等を通じて培った関西や中四国、九州の消費地市場関係者とのネットワークを活かし、継続的に営業活動を実施する。 ・県は、地理的、人的に関係の深い大阪市場関係者と連携し、関西圏の量販店等での高知フェアの開催など市場流通の販促活動を強化する。 <p>ii. 輸出の拡大</p> <p>◆有望市場への輸出支援を強化（県西部）㉒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県西部の漁協、養殖事業者、水産事業者等は、高知県水産物輸出促進協議会の活動を通じて、国内外の見本市への出展やこれまでの取り組みによりつながった東南アジアや中国等へのアフターフォローを継続する。 ・県は、協議会等と連携し、大規模市場でのフェアの開催など県産水産物のPRを実施する。 <p>◆輸出に適した加工用原魚の確保（宿毛市、大月町）㉓㉔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の輸出にあたっては、相手国から求められるトレーサビリティ等に対応する必要性から人工種苗のニーズが高まっていることから、県と民間企業は県内へのブリ人工種苗の導入を推進し、輸出の拡大を図る。 <p>iii. 産地市場の機能強化</p> <p>◆鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援（県全域）㉕㉖㉗㉘㉙</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地市場を開設する漁協又は団体は、関係者の意識醸成や市場機能を向上させるための施設整備により、衛生管理や鮮度の向上に取り組む。 ・漁協は、宿毛市藻津地区において、繁忙期に不足していた氷を十分に供給できるよう製氷・貯氷施設を整備することで、養殖魚の鮮度の向
--	---

	<p>上や品質の向上を図るとともに、洋上出荷から陸上出荷への転換による氷の消費量の増加にも対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場統合に向けた合意形成が整い、地域協議会が設置された地域では、地域協議会が衛生管理におけるハード・ソフト面での対策を検討し、基本設計や実施設計へ反映するとともに、着手可能なソフト面の取組を実施する。 須崎市周辺の水産物集約化と市場統合に向けて、漁協、市町村、県等の関係者は施設整備後の須崎市場における衛生管理上の課題への対策を検討し、ハード面の対策は施設整備の実施設計に反映させるとともに、ソフト面の対策は着手可能な取り組みから実施する。 <p>◆産地市場の統合を推進（県全域）②⑤⑥⑦⑳㉑㉒</p> <ul style="list-style-type: none"> 県は、産地市場再編整備計画を策定するため、開設者、生産者団体、卸売業者、買受人、小売団体、行政関係者からなる協議会で市場統廃合の方針を決定するとともに、産地市場及び関連施設の規模・配置の目標や施設の整備内容（市場数、市場名、整備計画期間等）を検討する。 産地市場を開設している漁協や団体は、協議会で決定された市場統廃合の方針に基づき、関係者間で合意形成を図る。 市場統合に向けた合意形成が整った地域では、開設者、漁業者、買受人、行政等からなる地域協議会を設置し、市場統合に向けた調査・検討を行う。 地域協議会が設置されている室戸地区や幡東地区においては、地域協議会が基本設計の実施、市場の施設整備等、進捗状況に合わせた取り組みを推進する。 須崎市周辺の水産物集約化と市場統合に向けて、関係者は新市場整備の実施設計を実施する。 既に市場統合が完了している地域においては、市場を運営するために設置された協議会が、水産業競争力強化緊急施設整備事業等を活用して市場機能を強化するために必要な施設整備を検討する。 <p>◆産地市場のIoT化を推進（再掲）（県全域）②④⑤⑥⑦⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は、産地市場における水揚げ情報等のリアルタイムな情報共有や作業軽減につながる自動計量システムを産地市場へ導入するとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行する。
--	---

	<p>【戦略の柱4】担い手の育成・確保</p> <p>i. 新規就業者の育成</p> <p>◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進（県全域）^{②⑤②⑥}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、就業希望者に対する県内漁業や支援制度の紹介、現地漁業者との意見交換を実施して県内外の就業希望者の掘り起こしを行う。 ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、専門学校等と連携し、県内での体験実習やセミナーの開催するとともに、こうした学校が開催する企業説明会に参加し、さらなる掘り起こしを図る。 ・また、（一社）高知県漁業就業支援センターは、都市圏における移住フェアに出展するなどの県移住担当機関と連携した取組や、漁村提案による情報発信を継続する。 ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、ウィズ・アフターコロナへの対応として、就業相談会やセミナーの一部については Web 開催を進めていく。 <p>◆就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施（県全域）^{②⑤②⑥}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターは各種研修事業の実施を継続し、県及び市町村はそれに係る財政支援を行う。 ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、前項で強化した就業希望者の掘り起こしを短期研修実施回数の増加につなげる。 ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、長期研修については、研修生の受け入れに向けた地元調整や指導者確保に加え、研修生との定期的な面談、研修後のアフターフォローまでのきめ細かいサポートを継続する。 ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、研修生との定期面談についてはオンライン化を進め、ウィズ・アフターコロナへの対応と合わせて業務の効率化を図っていく。 <p>◆民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援（県全域）^{②⑥}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業支援センターは、民間企業や事業体が行う雇用型漁業における新規就業者確保を支援していく。 <p>◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援（県全域）^{②⑥}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターでは、漁船や搭載機器などの専門
--	--

	<p>家を分野ごとに漁船アドバイザーとして委嘱し、漁船取得を希望する研修生等へのサポートを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、研修を修了してから漁船リース事業活用までに空白期間が発生する事例が発生していることから、(一社)高知県漁業就業支援センターは、漁船リース事業活用までの間、研修修了生が本事業で取得予定の漁船の所有者からレンタルすることをサポートし、円滑な就業を支援する。 <p>ii. 経営安定に向けた支援</p> <p>◆営漁指導員による経営指導を支援 (県全域) ⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者に経営指導を行うために漁協が各地域に配置した営漁指導員は、漁業者に関する情報収集や経営指導に関する研修会を通じて経営指導のためのスキルを習得する。 ・営漁指導員は習得したスキルをもとに漁業者への経営指導を実施する。 <p>◆新規就業者等の設備投資への支援 (県全域) ㉓㉔㉕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、(一社)高知県漁業就業支援センターは、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や水産業成長産業化沿岸地域創出事業等を活用し、地域の担い手となる漁業者が必要とする設備投資への支援を行う。
活用する支援措置等	<p>①高知マリンイノベーション運営協議会事務費【県】</p> <p>②種子島周辺漁業対策事業【県】</p> <p>③土佐黒潮牧場高機能化推進事業【国・県】</p> <p>④スマート水産業推進事業【国】</p> <p>⑤リマ区域周辺漁業用施設設置事業【国】</p> <p>⑥漁業生産基盤維持向上事業【県】</p> <p>⑦水産業強化支援事業【国】</p> <p>⑧水産バリューチェーン事業【国】</p> <p>⑨広域漁場整備事業【国・県】</p> <p>⑩水産基盤整備事業【国】</p> <p>⑪広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロの混獲回避活動支援)【国】</p> <p>⑫養殖ブリ輸出振興事業費【県】</p> <p>⑬水産業成長産業化沿岸地域創出事業【国】</p> <p>⑭広域浜プラン緊急対策事業(養殖用生餌供給安定対策支援事業)【国】</p> <p>⑮未利用漁場活用推進事業費【県】</p> <p>⑯水産多面的機能発揮対策事業【国・県・市町村】</p>

	⑰水産資源を育む水産環境保全・創造事業【国・県】 ⑱遊漁等振興事業費【県】 ⑲プレジャーボート対策事業【県】 ⑳農山漁村地域整備交付金【国】 ㉑水産加工振興事業【県】 ㉒水産物地産外商推進事業【県】 ㉓漁港機能集約化・再活用推進事業【国】 ㉔水産業競争力強化緊急施設整備事業【国】 ㉕漁業人材育成総合支援事業【国】 ㉖漁業就業総合支援事業【県】 ㉗県1漁協構想推進事業【県】 ㉘水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【国】 ㉙水産業競争力強化機器等導入緊急対策事業【国】 ㉚水産業競争力強化漁港機能増進事業【国】
--	--

2年目（令和4年度）高知県における水産業の成長産業化を推進するため、4つの柱からなる高知県産業振興計画に基づき、構成員や関係機関が連携して生産性の向上や付加価値の創出に取り組む。

取り組み内容	<p>【戦略の柱1】漁業生産の構造改革</p> <p>i. 効率的な漁業生産体制への転換</p> <p>◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（県全域）①②③④⑤⑥⑦⑧</p> <p>▽高知マリンイノベーション運営協議会に設置した4つのPTの取り組みを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、高知マリンイノベーション運営協議会を年2回（10月、3月）開催し、協議会では各PTの取り組みの評価・改善等を行うとともに、事業計画を承認する。 <p>▽データのオープン化PT</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、データベースに掲載するデータの充実を図るとともに、他のPTで得られた成果を情報発信システムによって発信する。 <p>▽漁船漁業のスマート化PT</p> <p style="padding-left: 20px;">メジカ漁場予測システムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産試験場は、大学等と連携し、AIを活用した漁場予測システムの研究開発を実施するとともに、漁獲尾数計数システムや標本船調査等に
--------	---

	<p>より漁場予測システム開発のための基礎データを収集する。</p> <p><u>二枚潮の発生予測</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県調査船及び漁船等による海洋観測データを JAMSTEC に提供し、本県沿岸の潮流予測の精度向上につなげる。 <p><u>急潮予測</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産試験場は、JAMSTEC と連携し、リアルタイムブイや潮流計により急潮の発生を検知・解析することで、芸東地域における急潮発生予測の精度向上を図るとともに、土佐湾における急潮発生予測の開発に取り組む。 <p>▽養殖業のスマート化 PT</p> <p><u>赤潮発生予測手法の開発</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産試験場は、赤潮による養殖業の被害軽減につなげるため、浦ノ内湾での赤潮発生予察の検証・精度向上、野見湾・宿毛湾での赤潮発生予察に取り組むとともに、赤潮発生時における餌止め対策の普及に取り組む。 <p><u>養殖漁場の見える化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、オープンイノベーションプラットフォームを活用して、養殖中の養殖魚の魚体重推計システム、養殖尾数カウントシステム、給餌状況等を確認できる水中カメラ等の IT 企業等による開発を促進する。 <p>▽高付加価値化 PT</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、産地市場へ自動計量システムや先進技術の導入を進めるとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行・導入する。 <p>◆黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化（県全域）⑨⑩</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、黒潮牧場 15 基のうちレーダー・ソナー・魚探ブイを搭載するブイを選定し、ブイ更新に合わせて機器設置を実施する。 <p>◆産地市場の IoT 化を推進（県全域）②④⑤⑥⑦⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、産地市場へ自動計量システムや先進技術の導入を進めるとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行・導入する。 <p>◆定置網漁業の安定的な経営体制の確立（県全域）⑪</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業を行う事業者は、クロマグロが入網した際に混獲を回避するための取り組みを行い、安定的な操業を図る。
--	---

	<p>◆水産基盤整備 競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を進める。</p> <p>ii. 養殖生産の拡大</p> <p>◆養殖業への新規参入の推進（宿毛市、大月町、須崎市、香南市）⑬ ・漁協と県は、有効活用されていない養殖漁場への参入を行う意思のある漁業経営体、民間事業者等と候補地のマッチングを行う。</p> <p>◆養殖経営の安定化（県全域）⑭⑳ ・生餌を使用する養殖業者は、国事業を活用して生餌の安定確保を図る。 ・株式会社山崎技研（高知県漁協、すくも湾漁協所属）は、須崎市及び大月町の種苗生産施設に海水冷却加温システム及びボイラーの導入並びに親魚養成用水槽の改造を実施することでブリ人工種苗の生産体制の強化を行い、安定供給を図る。バイオ愛媛株式会社（すくも湾漁協所属）は、今治市の種苗生産施設に循環型濾過装置及びボイラー等の導入並びに種苗生産用水槽の整備を実施することでブリ人工種苗の生産体制の構築を行う。養殖業者は、同社で生産された人工種苗を活用することで、種苗確保の安定化を図る。</p> <p>iii. 漁場の有効活用の推進</p> <p>◆地元と共同した企業参入の促進（県全域）⑬ ・漁協と県は、定置網の遊休漁場や有効活用されていない養殖漁場等への参入を行う意思のある漁業経営体、民間事業者等と候補地のマッチングを行う。</p> <p>◆新たな漁法（小型底定置網）の導入による生産量の増大（県全域）⑮ ・県は、県内各地区への小型底定置網の導入を目指し、試験操業結果の普及活動を行う。</p> <p>◆生産力向上のための漁場づくりを支援（県全域）⑯⑰ ・漁協や地域組織は、磯焼け対策活動や投石による漁場整備により、高齢者等に対応した近場の漁場保全に取り組む。</p> <p>iv. 漁村におけるサービス業の創出</p> <p>◆遊漁や体験漁業の振興⑯⑳㉑ ▽遊漁や体験業等の振興等（県全域）</p>
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、これまで造成した遊漁船業等（漁業体験、漁村体験、ホエールウォッチング、ダイビングなどの海洋レジャーを含む）の旅行商品が自立した取組となるように支援を行う。 <p>▽アサリの増殖（須崎市、土佐市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇佐地区協議会は、浦ノ内湾のアサリ資源の回復に向け、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、アカエイやクロダイ等の食害魚の影響を防ぐために敷設した被せ網のメンテナンス、アサリの資源量モニタリング、適性な密度管理等に取り組む。 ・また、資源が回復した一部の区域については、資源保護の対象から外し、潮干狩りの復活に向けた試験的な取組を実施する。 <p>▽漁港等の整備（県全域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、漁港内における障害物（漂着ゴミ等）の撤去、不法投棄ゴミの処分、浮棧橋の修繕、泊地の維持浚渫、係留施設の修繕を実施する。 <p>【戦略の柱2】市場対応力のある産地加工体制の構築</p> <p>i. 加工施設の立地促進や機能等の強化</p> <p>◆輸出に対応した加工施設の立地促進（県中部～東部）⑳㉑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内市場での人口減少や高齢化の進行による水産物の消費の減少を見据え、県は、輸出に対応した加工施設の立地に向け、加工施設の整備に関する支援策の情報提供等により新規案件の掘り起こしを行うとともに、既に動き出している案件については、その具体化に向けたサポートを行う。 ・野見漁協は、養殖魚をフィレ、ロイン等に加工して国内外に出荷する体制を構築するため、野見漁港に輸出に対応した水産加工施設を整備する（整備にかかる実施設計を行う）。 <p>◆加工施設の機能強化や衛生管理の高度化（県全域）㉒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、加工用原魚の確保に係る水産事業者のニーズの把握や既存加工施設の生産性向上など機能強化のための支援策の情報収集を継続し、水産加工事業者への活用を促す。 ・また、県は、高度な衛生管理が求められる米国等への輸出に対応したHACCP 認定取得に意欲ある事業者の掘り起こしや国等の支援策の情報収集や提供を行う。
--	---

	<p>ii. 加工関連産業の強化</p> <p>◆加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化（県全域） ⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、加工用原魚や製品の保管に必要なとなる冷凍保管施設等について、上記 i 加工施設の立地促進の取組と併せて、新規案件の掘り起こしを行うとともに、案件に応じた支援を行う。 <p>【戦略の柱3】流通・販売の強化</p> <p>i. 外商ビジネスの拡大</p> <p>◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化（県全域）㉑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁協や水産事業者は、県が実施する「高知家の魚応援の店」制度を活用し、応援の店として登録している飲食店等を産地に招へいして開催する産地見学会等へ積極的に参加するとともに、県等と相互に連携を図りながら継続的に営業活動を行い取引拡大を図る。 ・また、県等は「応援の店」と連携した商談会の開催や「高知フェア」等を通して高知の食の魅力発信や取引の拡大に取り組む。 <p>◆商談会等への出展による販路拡大を支援（県全域）㉒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁協や水産事業者は、県や関係団体が出展する全国規模の見本市に積極的に参加し、商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォローや、県等とも相互に連携して県産水産物のPRを行う。 <p>◆消費地市場とのネットワークを活かした取引の拡大（県全域）㉓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁協や水産事業者は、これまでの市場合同会議等を通じて培った関西や中四国、九州の消費地市場関係者とのネットワークを活かし、継続的に営業活動を実施する。 ・県は、地理的、人的に関係の深い大阪市場関係者と連携した関西圏の量販店等での高知フェアの開催等の継続・定番化に向け検討・協議を行う。 <p>ii. 輸出の拡大</p> <p>◆有望市場への輸出支援を強化（県西部）㉔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県西部の漁協、養殖事業者、水産事業者等は、高知県水産物輸出促進協議会の活動を通じて、国内外の見本市への出展やこれまでの取り組みによりつながった東南アジアや中国等へのアフターフォローを継続
--	--

	<p>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、協議会等と連携し、大規模市場でのフェアの開催など県産水産物のPRを実施する。 <p>◆輸出に適した加工用原魚の確保（宿毛市、大月町）⑫⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産物の輸出にあたっては、相手国から求められるトレーサビリティ等に対応する必要性から人工種苗のニーズが高まっていることから、県と民間企業は県内へのブリ人工種苗の導入を推進し、輸出の拡大を図る。 <p>iii. 産地市場の機能強化</p> <p>◆鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援（県全域）②⑤⑥⑦㉓㉔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産地市場を開設する漁協又は団体は、関係者の意識醸成や市場機能を向上するための施設整備により、衛生管理や鮮度の向上に取り組む。 ・ 養殖業者は、新設した製氷・貯氷施設を活用し、養殖魚の鮮度向上を図ることで取引拡大に繋げる。 ・ 市場統合に向けた合意形成が整い、地域協議会が設置された地域では、地域協議会が衛生管理におけるハード・ソフト面での対策を検討し、基本設計や実施設計へ反映するとともに、着手可能なソフト面の取り組みを実施する。 ・ 統合に向けた施設整備後の須崎市場におけるソフト面の衛生管理上の取り組みについて関係者が検討し、着手可能な取り組みから実施する。 <p>◆産地市場の統合を推進（県全域）②⑤⑥⑦㉓㉔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、地域における産地市場及び関連施設の規模・配置の目標や産地市場施設の整備内容（市場数、市場名、整備計画期間等）、産地市場の経営・運営の合理化に関する事項、産地市場の担い手の確保・育成に関する事項等を取りまとめ、産地市場再編整備計画を策定する。 ・ 産地市場を開設している漁協や団体は、市場統廃合の方針又は産地市場再編整備計画に基づき、関係者間で市場統合に向けた合意形成を図る。 ・ 市場統合に向けて合意形成が整った地域では、地域協議会を設置し、市場統合に向けた調査・検討を行う。 ・ 市場統合に向けた地域協議会が設置されている地域においては、地域協議会が、基本設計や実施設計の実施、市場の施設整備等、進捗状況に合わせた取り組みを推進する。
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・既に市場統合が完了している地域においては、市場を運営するために設置された協議会が、市場機能を強化するために必要な施設整備を検討、実施する。 ・須崎市場の整備は、実施主体となる団体が衛生管理型市場の整備工事に着手する。 <p>◆産地市場のIoT化を推進（再掲）（県全域）②④⑤⑥⑦⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、産地市場へ自動計量システムや先進技術の導入を進めるとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行・導入する。 <p>【戦略の柱4】担い手の育成・確保</p> <p>i 新規就業者の育成</p> <p>◆漁業就業セミナーの開催や移住促進課と連携した勧誘の促進（県全域）②⑤⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、漁業就業セミナーの開催や、都市圏における移住フェアに出展するなどの県移住担当機関と連携した取り組み、漁村提案による情報発信を継続する。 ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、専門学校等との連携については、県外を中心とした連携先の開拓を進める。 ・また、（一社）高知県漁業就業支援センターは、ウィズ・アフターコロナへの対応として、就業相談会やセミナーのWeb形式での開催を定着させる。 <p>◆就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施（県全域）②⑤⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターは各種研修事業を実施し、県及び市町村はそれに係る財政支援を継続する。 ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、前項で強化した就業希望者の掘り起こしを短期研修実施回数増加につなげる。 ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、長期研修では、研修生の受け入れに向けた地元調整や指導者確保に加え、研修生との定期的な面談、研修後のアフターフォローまでのきめ細かいサポートを継続する。 ・また、（一社）高知県漁業就業支援センターは、オンラインを活用した研修生との定期面談の定着を図る。 <p>◆民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援（県全域）②⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業支援センターは、民間企業や事業体が行う雇用型漁
--	---

	<p>業における新規就業者確保を支援していく。</p> <p>◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援（県全域）⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、漁船アドバイザーによる漁船取得を希望する研修生等へのサポート、漁船レンタルのサポートを継続する。 <p>ii 経営安定に向けた支援</p> <p>◆営漁指導員による経営指導を支援（県全域）㉑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営漁指導員は漁業者への指導を継続し、経験を積むことによって漁業者への経営指導を独力で行えるようにする。 ・漁協は経営指導力の強化を図り、経営指導が不足している地域への営漁指導員の増員を検討する。 <p>◆新規就業者等の設備投資への支援（県全域）㉒㉓㉔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、（一社）高知県漁業就業支援センターは、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や水産業成長産業化沿岸地域創出事業等を活用し、地域の担い手となる漁業者が必要とする設備投資への支援を行う。
活用する支援措置等	<p>①高知マリンイノベーション運営協議会事務費【県】</p> <p>②種子島周辺漁業対策事業【県】</p> <p>③土佐黒潮牧場高機能化推進事業【国・県】</p> <p>④スマート水産業推進事業【国】</p> <p>⑤リマ区域周辺漁業用施設設置事業【国】</p> <p>⑥漁業生産基盤維持向上事業【県】</p> <p>⑦水産業強化支援事業【国】</p> <p>⑧水産バリューチェーン事業【国】</p> <p>⑨広域漁場整備事業【国・県】</p> <p>⑩水産基盤整備事業【国】</p> <p>⑪広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）【国】</p> <p>⑫養殖ブリ輸出振興事業費【県】</p> <p>⑬水産業成長産業化沿岸地域創出事業【国】</p> <p>⑭広域浜プラン緊急対策事業（養殖用生餌供給安定対策支援事業）【国】</p> <p>⑮未利用漁場活用推進事業費【県】</p> <p>⑯水産多面的機能発揮対策事業【国・県・市町村】</p> <p>⑰水産資源を育む水産環境保全・創造事業【国・県】</p> <p>⑱遊漁等振興事業費【県】</p>

	⑱プレジャーボート対策事業【県】 ⑳農山漁村地域整備交付金【国】 ㉑水産加工振興事業【県】 ㉒水産物地産外商推進事業【県】 ㉓漁港機能集約化・再活用推進事業【国】 ㉔水産業競争力強化緊急施設整備事業【国】 ㉕漁業人材育成総合支援事業【国】 ㉖漁業就業総合支援事業【県】 ㉗県1漁協構想推進事業【県】 ㉘水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【国】 ㉙水産業競争力強化機器等導入緊急対策事業【国】 ㉚水産業競争力強化漁港機能増進事業【国】 ㉛広域浜プラン緊急対策事業（ブリ類養殖緊急支援対策事業）【国】
--	---

3年目（令和5年度）高知県における水産業の成長産業化を推進するため、4つの柱からなる高知県産業振興計画に基づき、構成員や関係機関が連携して生産性の向上や付加価値の創出に取り組む。

取り組み内容	<p>【戦略の柱1】漁業生産の構造改革</p> <p>i. 効率的な漁業生産体制への転換</p> <p>◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（県全域）①②③④⑤⑥⑦⑧</p> <p>▽高知マリンイノベーション運営協議会に設置した4つのPTの取り組みを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、高知マリンイノベーション運営協議会を年2回（10月、3月）開催し、協議会では各PTの取り組みの評価・改善等を行うとともに、事業計画を承認する。 <p>▽データのオープン化PT</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、データベースに掲載するデータの充実を図るとともに、他のPTで得られた成果を情報発信システムによって発信する。 <p>▽漁船漁業のスマート化PT</p> <p style="padding-left: 20px;">メジカ漁場予測システムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産試験場は大学等と連携し、AIを活用した漁場予測システムを開発し、県内漁業現場での実装を開始する。 ・また、漁獲尾数計数システムや標本船調査等により漁場予測システム
--------	--

	<p>開発のための基礎データを収集し、システムの精度向上を図る。</p> <p><u>二枚潮の発生予測</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県調査船及び漁船等による海洋観測データを JAMSTEC に提供し、本県沿岸の潮流予測の精度向上につなげる。 <p><u>急潮予測</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 水産試験場は、JAMSTEC と連携し、リアルタイムブイや潮流計により急潮の発生を検知・解析することで、芸東地域における急潮発生予測の精度向上を図るとともに土佐湾における急潮発生予測手法を確立する。 <p>▽養殖業のスマート化 PT</p> <p><u>赤潮発生予測手法の開発</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 水産試験場は、赤潮による養殖業の被害軽減につなげるため、浦ノ内湾での赤潮発生予察の検証・精度向上、野見湾・宿毛湾での赤潮発生予察に取り組むとともに、赤潮発生時における餌止め対策の普及に取り組む。 <p><u>養殖漁場の見える化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 養殖業者は、オープンイノベーションプラットフォームの活用等により IT 企業等が開発した養殖中の養殖魚の魚体重や尾数を把握するシステム、水中カメラ等の導入、活用により、効率的な生産管理を実施する。 <p>▽高付加価値化 PT</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は、産地市場へ自動計量システムや先進技術の導入を進めるとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行・導入する。 <p>◆黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化（県全域）⑨⑩</p> <ul style="list-style-type: none"> 県は、黒潮牧場 15 基のうちレーダー・ソナー・魚探ブイを搭載するブイを選定し、ブイ更新に合わせて機器設置を実施する。 <p>◆産地市場の IoT 化を推進（県全域）②④⑤⑥⑦⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は、産地市場へ自動計量システムや先進技術の導入を進めるとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行・導入する。 <p>◆定置網漁業の安定的な経営体制の確立（県全域）⑪</p> <ul style="list-style-type: none"> 定置網漁業を行う事業体は、クロマグロが入網した際に混獲を回避す
--	--

	<p>るための取り組みを行い、安定的な操業を図る。</p> <p>◆水産基盤整備 競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を進める。</p> <p>ii. 養殖生産の拡大</p> <p>◆養殖業への新規参入の推進（宿毛市、大月町、須崎市、香南市）⑬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協と県は、有効活用されていない養殖漁場への参入を行う意思のある漁業経営体、民間事業者等と候補地のマッチングを行う。 <p>◆養殖経営の安定化（県全域）⑭⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生餌を使用する養殖業者は、国事業を活用して生餌の安定確保を図る。 ・株式会社山崎技研及びバイオ愛媛株式会社は、ブリの人工種苗生産を継続する。養殖業者も引き続き、同社で生産された人工種苗を活用することで、種苗確保の安定化を図る。 <p>iii. 漁場の有効活用の推進</p> <p>◆地元と共同した企業参入の促進（県全域）⑬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参入する民間企業等は、地元調整を前提として国又は県の支援制度を活用して漁業生産現場に参入し、漁業生産を開始する。漁協と県は、定置網の遊休漁場や有効活用されていない養殖漁場等への参入を行う意思のある漁業経営体、民間事業者等と候補地のマッチングを行う。 <p>◆新たな漁法（小型底定置網）の導入による生産量の増大（県全域）⑮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、県内7地区（すくも湾、清水、幡東、高幡、中芸、室戸、甲浦）でモデル事例として小型底定置網を導入する。 <p>◆生産力向上のための漁場づくりを支援（県全域）⑯⑰</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協、地域組織は、磯焼け対策活動や投石による漁場整備により、高齢者等に対応した近場の漁場保全に取り組む。 <p>iv. 漁村におけるサービス業の創出</p> <p>◆遊漁や体験漁業の振興⑯⑰⑱⑳</p> <p>▽遊漁や体験業等の振興等（県全域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、これまで造成した遊漁船業等（漁業体験、漁村体験、ホエールウ
--	--

	<p>オッチング、ダイビングなどの海洋レジャーを含む) の旅行商品が自立した取組となるように支援を行う。</p> <p>▽アサリの増殖 (須崎市、土佐市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇佐地区協議会は、浦ノ内湾のアサリ資源の回復に向け、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、アカエイやクロダイ等の食害魚の影響を防ぐために敷設した被せ網のメンテナンス、アサリの資源量モニタリング、適性な密度管理等に取り組む。 ・また、資源が回復した一部の区域については、資源保護の対象から外し、潮干狩りの復活に向けた試験的な取組を実施する。 <p>▽漁港等の整備 (県全域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、漁港内における障害物 (漂着ゴミ等) の撤去、不法投棄ゴミの処分、浮棧橋の修繕、泊地の維持浚渫、係留施設の修繕を実施する。 <p>【戦略の柱2】市場対応力のある産地加工体制の構築</p> <p>i. 加工施設の立地促進や機能等の強化</p> <p>◆輸出に対応した加工施設の立地促進 (県中部～東部) ⑳㉑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内市場での人口減少や高齢化の進行による水産物の消費の減少を見据え、県は、輸出に対応した加工施設の立地に向け、加工施設の整備に関する支援策の情報提供等により新規案件の掘り起こしを行うとともに、既に動き出している案件については、その具体化に向けたサポートを行う。 ・野見漁協は、養殖魚をフィレ、ロイン等に加工して国内外に出荷する体制を構築するため、野見漁港に輸出に対応した水産加工施設を整備する (施設工事を行う)。 <p>◆加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 (県全域) ㉒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、加工用原魚の確保に係る水産事業者のニーズの把握や既存加工施設の生産性向上など機能強化のための支援策の情報収集を継続し、水産加工事業者への活用を促す。 ・また、県は、高度な衛生管理が求められる米国等への輸出に対応した HACCP 認定取得に意欲ある事業者の掘り起こしや国等の支援策の情報収集や提供を行う。 <p>ii. 加工関連産業の強化</p>
--	---

	<p>◆加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化（県全域） ⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、加工用原魚や製品の保管に必要な冷凍保管施設等について、上記 i 加工施設の立地促進の取組と併せて、新規案件の掘り起こしを行うとともに、案件に応じた支援を行う。 <p>【戦略の柱 3】流通・販売の強化</p> <p>i. 外商ビジネスの拡大</p> <p>◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化（県全域）㉑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁協や水産事業者は、県が実施する「高知家の魚応援の店」制度を活用し、応援の店として登録している飲食店等を産地に招へいして開催する産地見学会等へ積極的に参加するとともに、県等と相互に連携を図りながら継続的に営業活動を行い取引拡大を図る。 ・また、県等は「応援の店」と連携した商談会の開催や「高知フェア」等を通して高知の食の魅力発信や取引の拡大に取り組む。 <p>◆商談会等への出展による販路拡大を支援（県全域）㉒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁協や水産事業者は、県や関係団体が出展する全国規模の見本市に積極的に参加し、商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォローや、県等とも相互に連携して県産水産物の PR を行う。 <p>◆消費地市場とのネットワークを活かした取引の拡大（県全域）㉓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁協や水産事業者は、これまでの市場合同会議等を通じて培った関西や中四国、九州の消費地市場関係者とのネットワークを活かし、継続的に営業活動を実施する。 ・県は、地理的、人的に関係の深い大阪市場関係者と連携した関西圏の量販店等での高知フェアの開催等の定番化を図るとともに、他の消費地市場への取組の拡大を進める。 <p>ii. 輸出の拡大</p> <p>◆有望市場への輸出支援を強化（県西部）㉔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県西部の漁協、養殖事業者、水産事業者等は、高知県水産物輸出促進協議会の活動を通じて、国内外の見本市への出展やこれまでの取組みによりつながった東南アジアや中国等へのアフターフォローを継続する。
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、協議会等と連携し、大規模市場でのフェアの開催など県産水産物のPRを実施する。 ・ 協議会及び県は、輸出状況や新たなターゲット国など戦略の見直しを検討する。 <p>◆輸出に適した加工用原魚の確保（宿毛市、大月町）⑫⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産物の輸出にあたっては、相手国から求められるトレーサビリティ等に対応する必要性から人工種苗のニーズが高まっていることから、県と民間企業は県内へのブリ人工種苗の導入を推進し、輸出の拡大を図る。 <p>iii. 産地市場の機能強化</p> <p>◆鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援（県全域）②⑤⑥⑦㉓㉔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産地市場を開設する漁協又は団体は、関係者の意識醸成や市場機能を向上するための施設整備により衛生管理や鮮度の向上に取り組む。 ・ 養殖業者は、新設した製氷・貯氷施設を活用し、養殖魚の鮮度向上を図ることで取引拡大に繋げる。 ・ 市場統合に向けた合意形成が整い、市場統合に向けた地域協議会が設置された地域では、地域協議会が衛生管理におけるハード・ソフト面での対策を検討し、基本設計や実施設計へ反映するとともに、着手可能なソフト面の取り組みを実施する。 ・ 須崎市場の衛生管理上の取り組みはソフト面を中心に進める。 <p>◆産地市場の統合を推進（県全域）②⑤⑥⑦㉓㉔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場統合に向けた合意形成が整った地域では、漁協、漁業者、市町村、県等の市場関係者が地域協議会を設置し、市場統合に向けた調査・検討を行い、合意形成が整っていない地域では、市場関係者が産地市場再編整備計画に基づき、引き続き関係者間で合意形成に向けた協議を重ねる。 ・ 市場統合に向けた地域協議会が設置されている地域においては、地域協議会が基本設計や実施設計の策定、市場の施設整備等、進捗状況に合わせた取り組みを推進する。 ・ また、既に市場統合が完了している地域においては、市場を運営するために設置された協議会が、市場機能を強化するために必要な施設整備を検討、実施する。 ・ R4年度に引き続き須崎市場の整備工事を継続する。
--	---

	<p>◆産地市場のIoT化を推進（再掲）（県全域）②④⑤⑥⑦⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、産地市場へ自動計量システムや先進技術の導入を進めるとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行・導入する。 <p>【戦略の柱4】担い手の育成・確保</p> <p>i 新規就業者の育成</p> <p>◆漁業就業セミナーの開催や移住促進課と連携した勧誘の促進（県全域）②⑤⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、漁業就業セミナーの開催や、都市圏における移住フェアに出展するなどの県移住担当機関と連携した取り組み、漁村提案による情報発信を継続する。 ・専門学校等との連携については、（一社）高知県漁業就業支援センターが、県外を中心とした連携先の開拓を継続する。また、就業相談会やセミナーのWeb形式での開催を継続する。 <p>◆就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施（県全域）②⑤⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターは各種研修事業の実施を継続し、県及び市町村はそれに係る財政支援を継続する。 ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、掘り起こしの強化により短期研修実施者数の増加につなげるとともに、長期研修については研修生の受け入れに向けた地元調整や指導者確保に加え、研修生との定期的な面談、研修後のアフターフォローまでのきめ細かいサポートを継続する。 ・また、（一社）高知県漁業就業支援センターは、オンラインを活用した研修生との定期面談を継続する。 <p>◆民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援（県全域）②⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業支援センターは、民間企業や事業者が行う雇用型漁業における新規就業者確保を支援していく。 <p>◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援（県全域）②⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、漁船アドバイザーによる漁船取得を希望する研修生等へのサポート、漁船レンタルのサポートを継続する。
--	---

	<p>ii 経営安定に向けた支援</p> <p>◆営漁指導員による経営指導を支援（県全域）⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は経営指導が必要な地域に新たな営漁指導員を配置し、経営指導の体制を強化する。 ・営漁指導員が増員された地域では、これまでに配置されていた営漁指導員が漁業者への指導を継続するとともに、新たに配置された営漁指導員の育成・指導を行う。 ・新たに配置された営漁指導員は、これまでに配置されていた営漁指導員の指導の下、漁業者への経営指導を開始し、必要に応じて経営指導に関する研修を受講する。 ・営漁指導員が増員されていない地域では、各営漁指導員が経営指導を継続する。 <p>◆新規就業者等の設備投資への支援（県全域）㉓㉔㉕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、（一社）高知県漁業就業支援センターは、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や水産業成長産業化沿岸地域創出事業等を活用し、地域の担い手となる漁業者が必要とする設備投資への支援を行う。
活用する支援措置等	<p>①高知マリンイノベーション運営協議会事務費【県】</p> <p>②種子島周辺漁業対策事業【県】</p> <p>③土佐黒潮牧場高機能化推進事業【国・県】</p> <p>④スマート水産業推進事業【国】</p> <p>⑤リマ区域周辺漁業用施設設置事業【国】</p> <p>⑥漁業生産基盤維持向上事業【県】</p> <p>⑦水産業強化支援事業【国】</p> <p>⑧水産バリューチェーン事業【国】</p> <p>⑨広域漁場整備事業【国・県】</p> <p>⑩水産基盤整備事業【国】</p> <p>⑪広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）【国】</p> <p>⑫養殖ブリ輸出振興事業費【県】</p> <p>⑬水産業成長産業化沿岸地域創出事業【国】</p> <p>⑭広域浜プラン緊急対策事業（養殖用生餌供給安定対策支援事業）【国】</p> <p>⑮未利用漁場活用推進事業費【県】</p> <p>⑯水産多面的機能発揮対策事業【国・県・市町村】</p> <p>⑰水産資源を育む水産環境保全・創造事業【国・県】</p> <p>⑱遊漁等振興事業費【県】</p> <p>㉒プレジャーボート対策事業【県】</p>

	⑳農山漁村地域整備交付金【国】 ㉑水産加工振興事業【県】 ㉒水産物地産外商推進事業【県】 ㉓漁港機能集約化・再活用推進事業【国】 ㉔水産業競争力強化緊急施設整備事業【国】 ㉕漁業人材育成総合支援事業【国】 ㉖漁業就業総合支援事業【県】 ㉗県1漁協構想推進事業【県】 ㉘水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【国】 ㉙水産業競争力強化機器等導入緊急対策事業【国】 ㉚水産業競争力強化漁港機能増進事業【国】 ㉛広域浜プラン緊急対策事業（ブリ類養殖緊急支援対策事業）【国】 ㉜広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査事業）【国】
--	---

4年目（令和6年度）高知県における水産業の成長産業化を推進するため、4つの柱からなる高知県産業振興計画に基づき、構成員や関係機関が連携して生産性の向上や付加価値の創出に取り組む。

取り組み内容	<p>【戦略の柱1】漁業生産の構造改革</p> <p>i. 効率的な漁業生産体制への転換</p> <p>◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（県全域）①②③④⑤⑥⑦⑧</p> <p>▽高知マリンイノベーション運営協議会に設置した4つのPTの取り組みを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、高知マリンイノベーション運営協議会を年2回（10月、3月）開催し、協議会では各PTの取り組みの評価・改善等を行うとともに、事業計画を承認する。 <p>▽データのオープン化PT</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、データベースに掲載するデータの充実を図るとともに、他のPTで得られた成果を情報発信システムによって発信する。 <p>▽漁船漁業のスマート化PT</p> <p style="padding-left: 20px;">メジカ漁場予測システムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産試験場はAIを活用したメジカ漁場予測システムの普及及び他魚種での漁場予測システムの開発を検討する。 ・また、漁獲尾数計数システムや標本船調査等により漁場予測システム
--------	---

	<p>開発のための基礎データを収集し、システムの精度向上を図る。</p> <p><u>二枚潮の発生予測</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県調査船及び漁船等による海洋観測データを JAMSTEC に提供し、本県沿岸の潮流予測の精度向上につなげる <p><u>急潮予測</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 水産試験場は、JAMSTEC と連携し、リアルタイムブイや潮流計により急潮の発生を検知・解析することで、芸東地域及び土佐湾における急潮発生予測手法の精度向上を図る。 <p>▽養殖業のスマート化 PT</p> <p><u>赤潮発生予測手法の開発</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 水産試験場は、赤潮による養殖業の被害軽減につなげるため、浦ノ内湾での赤潮発生予察の検証・精度向上、野見湾・宿毛湾での赤潮発生予察を確立するとともに、赤潮発生時における餌止め対策の普及に取り組む。 <p><u>養殖漁場の見える化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 養殖業者は、オープンイノベーションプラットフォームの活用等により IT 企業等が開発した養殖中の養殖魚の魚体重や尾数を把握するシステム、水中カメラ等の導入、活用により、効率的な生産管理を実施する。 <p>▽高付加価値化 PT</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は、産地市場へ自動計量システムや先進技術の導入を進めるとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行・導入する。 <p>◆黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化（県全域）⑨⑩</p> <ul style="list-style-type: none"> 県は、黒潮牧場 15 基のうちレーダー・ソナー・魚探ブイを搭載するブイを選定し、ブイ更新に合わせて機器設置を実施する。 <p>◆産地市場の IoT 化を推進（県全域）②④⑤⑥⑦⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は、産地市場へ自動計量システムや先進技術の導入を進めるとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行・導入する。 <p>◆定置網漁業の安定的な経営体制の確立（県全域）⑪</p> <ul style="list-style-type: none"> 定置網漁業を行う事業者は、クロマグロが入網した際に混獲を回避するための取り組みを行い、安定的な操業を図る。 <p>◆水産基盤整備</p>
--	---

	<p>競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を進める。</p> <p>ii. 養殖生産の拡大</p> <p>◆養殖業への新規参入の推進（宿毛市、大月町、須崎市、香南市）⑬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協と県は、有効活用されていない養殖漁場への参入を行う意思のある漁業経営体、民間事業者等と候補地のマッチングを行う。 <p>◆養殖経営の安定化（県全域）⑭⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生餌を使用する養殖業者は、国事業を活用して生餌の安定確保を図る。 ・株式会社山崎技研及びバイオ愛媛株式会社は、ブリの人工種苗生産を継続する。養殖業者も引き続き、同社で生産された人工種苗を活用することで、種苗確保の安定化を図る。 <p>iii. 漁場の有効活用の推進</p> <p>◆地元と共同した企業参入の促進（県全域）⑬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参入した民間企業等は、継続して漁業経営を行い、生産量の増大に努める。漁協と県は、定置網の遊休漁場や有効活用されていない養殖漁場等への参入を行う意思のある漁業経営体、民間事業者等と候補地のマッチングを行う。 <p>◆新たな漁法（小型底定置網）の導入による生産量の増大（県全域）⑮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、モデル事例をもとに、県内各地域の小型定置網未利用漁場への効果的な普及を図る。 <p>◆生産力向上のための漁場づくりを支援（県全域）⑯⑰</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協や地域組織は、磯焼け対策活動や投石による漁場整備により、高齢者等に対応した近場の漁場保全に取り組む。 <p>iv. 漁村におけるサービス業の創出</p> <p>◆遊漁や体験漁業の振興⑯⑰⑱㉔</p> <p>▽遊漁や体験業等の振興等（県全域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、これまで造成した遊漁船業等（漁業体験、漁村体験、ホエールウォッチング、ダイビングなどの海洋レジャーを含む）の旅行商品が自立した取組となるように支援を行う。
--	--

	<p>▽アサリの増殖（須崎市、土佐市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇佐地区協議会は、浦ノ内湾のアサリ資源の回復を目的に、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、アカエイやクロダイ等の食害魚の影響を防ぐために敷設した被せ網のメンテナンス、アサリの資源量モニタリング、適性な密度管理等に取り組む。 ・また、資源が回復した一部の区域については、資源保護の対象から外し、潮干狩り等の事業化を行う。 <p>▽漁港等の整備（県全域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、漁港内における障害物（漂着ゴミ等）の撤去、不法投棄ゴミの処分、浮棧橋の修繕、泊地の維持浚渫、係留施設の修繕を実施する。 <p>【戦略の柱2】市場対応力のある産地加工体制の構築</p> <p>i. 加工施設の立地促進や機能等の強化</p> <p>◆輸出に対応した加工施設の立地促進（県中部～東部）②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内市場での人口減少や高齢化の進行による水産物の消費の減少を見据え、県は、輸出に対応した加工施設の立地に向け、加工施設の整備に関する支援策の情報提供等により新規案件の掘り起こしを行うとともに、既に動き出している案件については、その具体化に向けたサポートを行う。 ・野見漁協は、野見漁港に整備した水産加工施設において、国内外への出荷に向けた養殖魚の産地加工に取り組む。 <p>◆加工施設の機能強化や衛生管理の高度化（県全域）②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、加工用原魚の確保に係る水産事業者のニーズの把握や既存加工施設の生産性向上など機能強化のための支援策の情報収集を継続し、水産加工事業者への活用を促す。 ・また、県は、高度な衛生管理が求められる米国等への輸出に対応したHACCP 認定取得に意欲ある事業者の掘り起こしや国等の支援策の情報収集や提供を行う。 <p>ii. 加工関連産業の強化</p> <p>◆加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化（県全域）②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、加工用原魚や製品の保管に必要な冷凍保管施設等について、
--	--

上記 i 加工施設の立地促進の取組と併せて、新規案件の掘り起こしを行うとともに、案件に応じた支援を行う。

【戦略の柱3】流通・販売の強化

i. 外商ビジネスの拡大

◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化（県全域）②

- ・各地域の漁協や水産事業者は、県が実施する「高知家の魚応援の店」制度を活用し、応援の店として登録している飲食店等を産地に招へいして開催する産地見学会等へ積極的に参加するとともに、県等と相互に連携を図りながら継続的に営業活動を行い取引拡大を図る。
- ・また、県等は「応援の店」と連携した商談会の開催や「高知フェア」等を通して高知の食の魅力発信や取引の拡大に取り組む。

◆商談会等への出展による販路拡大を支援（県全域）②

- ・各地域の漁協や水産事業者は、県や関係団体が出展する全国規模の見本市に積極的に参加し、商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォローや、県等とも相互に連携して県産水産物のPRを行う。

◆消費地市場とのネットワークを活かした取引の拡大（県全域）②

- ・各地域の漁協や水産事業者は、これまでの市場合同会議等を通じて培った関西や中四国、九州の消費地市場関係者とのネットワークを活かし、継続的に営業活動を実施する。
- ・県は、地理的、人的に関係の深い大阪市場関係者と連携した関西圏の量販店等での高知フェアの開催等の定番化を図るとともに、他の消費地市場への取組の拡大を進める。

ii. 輸出の拡大

◆有望市場への輸出支援を強化（県全域）①

- ・漁協、養殖事業者、水産事業者等は、高知県水産物輸出促進協議会の活動を通じて、国内外の見本市への出展やこれまでの取り組みによりつながった東南アジアや中国等へのアフターフォローを継続するとともに、新規国への販路開拓に取り組む。
- ・県は、協議会等と連携し、大規模市場や新規国でのフェアの開催など県産水産物のPRを実施する。

	<p>◆輸出に適した加工用原魚の確保（宿毛市、大月町）⑫⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の輸出にあたっては、相手国から求められるトレーサビリティ等に対応する必要性から人工種苗のニーズが高まっていることから、県と民間企業は県内へのブリ人工種苗の導入を推進し、輸出の拡大を図る。 <p>iii. 産地市場の機能強化</p> <p>◆鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援（県全域）②⑤⑥⑦㉓㉔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地市場を開設する漁協又は団体は、関係者の意識醸成や市場機能を向上するための施設整備により衛生管理や鮮度の向上に取り組む。 ・養殖業者は、新設した製氷・貯氷施設を活用し、養殖魚の鮮度向上を図ることで取引拡大に繋げる。 ・市場統合に向けた合意形成が整い、市場統合に向けた地域協議会が設置された地域では、地域協議会が衛生管理におけるハード・ソフト面での対策を検討し、基本設計や実施設計へ反映するとともに、着手可能なソフト面の取り組みを実施する。 ・漁協、市町村、県等の須崎市場の関係者は、須崎市場におけるソフト面を中心とした衛生管理上の取り組みを継続するとともに、大日本水産会による優良衛生品質管理市場の認定取得の手続きに着手する。 <p>◆産地市場の統合を推進（県全域）②⑤⑥⑦㉓㉔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場統合に向けた合意形成が整った地域では、漁協、漁業者、市町村、県等の市場関係者が地域協議会を設置し、市場統合に向けた調査・検討を行い、合意形成が整っていない地域では、市場関係者が産地市場再編整備計画に基づき、引き続き関係者間で合意形成に向けた協議を重ねる。 ・市場統合に向けた地域協議会が設置されている地域においては、地域協議会が基本設計や実施設計の策定、市場の施設整備等、進捗状況に合わせた取り組みを推進する。 ・既に市場統合が完了している地域においては、市場を運営するために設置された協議会が、市場機能を強化するために必要な施設整備を検討、実施する。 ・須崎市場は整備を完了し、衛生管理市場の運用を開始する。 <p>◆産地市場のIoT化を推進（再掲）（県全域）②④⑤⑥⑦⑧⑨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、産地市場へ自動計量システムや先進技術の導入を進めるとと
--	--

	<p>もに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行・導入する。</p> <p>【戦略の柱4】担い手の育成・確保</p> <p>i 新規就業者の育成</p> <p>◆漁業就業セミナーの開催や移住促進課と連携した勧誘の促進（県全域） ⑳㉑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、漁業就業セミナーの開催、都市圏における移住フェアに出展するなどの県移住担当機関と連携した取り組みや漁村提案による情報発信を継続する。 ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、連携体制が構築された専門学校等との取り組みを強化し、継続的な県外就業希望者の掘り起こしにつなげる。 ・また、（一社）高知県漁業就業支援センターは、就業相談会やセミナーのWeb形式での開催を継続する。 <p>◆就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施（県全域）㉑㉒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターは各種研修事業の実施を継続し、県及び市町村はそれに係る財政支援を継続する。 ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、掘り起こしの強化により短期研修実施者数の増加につなげるとともに、長期研修については研修生の受け入れに向けた地元調整や指導者確保に加え、研修生との定期的な面談、研修後のアフターフォローまでのきめ細かいサポートを継続する。 ・また、（一社）高知県漁業就業支援センターは、オンラインを活用した研修生との定期面談を継続する。 <p>◆民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援（県全域）㉑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、民間企業や事業者が行う雇用型漁業における新規就業者確保を支援していく。 <p>◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援（県全域）㉑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（一社）高知県漁業就業支援センターは、漁船アドバイザーによる漁船取得を希望する研修生等へのサポート、漁船レンタルのサポートを継続する。 <p>ii 経営安定に向けた支援</p>
--	--

	<p>◆営漁指導員による経営指導を支援（県全域）⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は営漁指導員を増員した地域における効果を調査し、増員していない地域における経営指導の体制強化を検討、実施する。 ・営漁指導員が増員された地域では、これまでに配置されていた営漁指導員が新たな営漁指導員を育成しながら2人で経営指導を行うことにより、漁業者への指導業務を増やす。 ・営漁指導員が増員されていない地域では、各営漁指導員が経営指導を継続する。 <p>◆新規就業者等の設備投資への支援（県全域）㉓㉔㉕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、（一社）高知県漁業就業支援センターは、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や水産業成長産業化沿岸地域創出事業等を活用し、地域の担い手となる漁業者が必要とする設備投資への支援を行う。
活用する支援措置等	<p>①高知マリンイノベーション運営協議会事務費【県】</p> <p>②種子島周辺漁業対策事業【県】</p> <p>③土佐黒潮牧場高機能化推進事業【国・県】</p> <p>④スマート水産業推進事業【国】</p> <p>⑤リマ区域周辺漁業用施設設置事業【国】</p> <p>⑥漁業生産基盤維持向上事業【県】</p> <p>⑦水産業強化支援事業【国】</p> <p>⑧水産バリューチェーン事業【国】</p> <p>⑨広域漁場整備事業【国・県】</p> <p>⑩水産基盤整備事業【国】</p> <p>⑪広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）【国】</p> <p>⑫養殖ブリ輸出振興事業費【県】</p> <p>⑬水産業成長産業化沿岸地域創出事業【国】</p> <p>⑭広域浜プラン緊急対策事業（養殖用生餌供給安定対策支援事業）【国】</p> <p>⑮未利用漁場活用推進事業費【県】</p> <p>⑯水産多面的機能発揮対策事業【国・県・市町村】</p> <p>⑰水産資源を育む水産環境保全・創造事業【国・県】</p> <p>⑱遊漁等振興事業費【県】</p> <p>⑲プレジャーボート対策事業【県】</p> <p>⑳農山漁村地域整備交付金【国】</p> <p>㉑水産加工振興事業【県】</p> <p>㉒水産物地産外商推進事業【県】</p> <p>㉓漁港機能集約化・再活用推進事業【国】</p>

	②④水産業競争力強化緊急施設整備事業【国】 ②⑤漁業人材育成総合支援事業【国】 ②⑥漁業就業総合支援事業【県】 ②⑦県1漁協構想推進事業【県】 ②⑧水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【国】 ②⑨水産業競争力強化機器等導入緊急対策事業【国】 ③⑩水産業競争力強化漁港機能増進事業【国】 ③⑪広域浜プラン緊急対策事業（ブリ類養殖緊急支援対策事業）【国】
--	--

5年目（令和7年度）高知県における水産業の成長産業化を推進するため、4つの柱からなる高知県産業振興計画に基づき、構成員や関係機関が連携して生産性の向上や付加価値の創出に取り組む。

取り組み内容	<p>【戦略の柱1】 漁業生産の構造改革</p> <p>i. 効率的な漁業生産体制への転換</p> <p>◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（県全域）①②③④⑤⑥⑦⑧</p> <p>▽高知マリンイノベーション運営協議会に設置した4つのPTの取り組みを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、高知マリンイノベーション運営協議会を年2回（10月、3月）開催し、協議会では各PTの取り組みの評価・改善等を行うとともに、事業計画を承認する。 <p>▽データのオープン化PT</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、データベースに掲載するデータの充実を図るとともに、他のPTで得られた成果を情報発信システムによって発信する。 <p>▽漁船漁業のスマート化PT</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>メジカ漁場予測システムの開発</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産試験場は、AIを活用したメジカ漁場予測システムの普及及び他魚種における漁場予測システムの開発を行う。 ・また、漁獲尾数計数システムや標本船調査等により漁場予測システム開発のための基礎データを収集し、システムの精度向上を図る。 <p style="padding-left: 20px;"><u>二枚潮の発生予測</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県調査船及び漁船等による海洋観測データをJAMSTECに提供し本県沿岸の潮流予測の精度向上につなげる。 <p style="padding-left: 20px;"><u>急潮予測</u></p>
--------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・水産試験場は、JAMSTEC と連携し、リアルタイムブイや潮流計により急潮の発生を検知・解析することで、芸東地域及び土佐湾における急潮発生予測手法の精度向上を図る。 ▽養殖業のスマート化 PT <ul style="list-style-type: none"> <u>赤潮発生予測手法の開発等</u> ・水産試験場は、赤潮による養殖業の被害軽減につなげるため、赤潮発生予察の精度向上に取り組む。 <u>養殖漁場の見える化</u> ・養殖業者は、オープンイノベーションプラットフォームの活用等により IT 企業等が開発した養殖中の養殖魚の魚体重や尾数を把握するシステム、水中カメラ等の導入、活用により、効率的な生産管理を実施する。 ▽高付加価値化 PT ・漁協は、産地市場へ自動計量システムや先進技術の導入を進めるとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行・導入する。 ◆黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化（県全域）⑨⑩ ・県は、黒潮牧場 15 基のうちレーダー・ソナー・魚探ブイを搭載するブイを選定し、ブイ更新に合わせて機器設置を実施する。 ◆産地市場の IoT 化を推進（県全域）②④⑤⑥⑦⑧ ・漁協は、産地市場へ自動計量システムや先進技術の導入を進めるとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行・導入する。 ◆定置網漁業の安定的な経営体制の確立（県全域）⑪ ・定置網漁業を行う事業体は、クロマグロが入網した際に混獲を回避するための取り組みを行い、安定的な操業を図る。 ◆水産基盤整備 競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を進める。 ii. 養殖生産の拡大 ◆養殖業への新規参入の推進（宿毛市、大月町、須崎市、香南市）⑬
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協と県は、有効活用されていない養殖漁場への参入を行う意思のある漁業経営体、民間事業者等と候補地のマッチングを行う。 <p>◆養殖経営の安定化（県全域）⑭⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生餌を使用する養殖業者は、国事業を活用して生餌の安定確保を図る。 ・株式会社山崎技研及びバイオ愛媛株式会社は、ブリの人工種苗生産を継続する。養殖業者も引き続き、同社で生産された人工種苗を活用することで、種苗確保の安定化を図る。 <p>iii. 漁場の有効活用の推進</p> <p>◆地元と共同した企業参入の促進（県全域）⑬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参入した民間企業等は、継続して漁業経営を行い、生産量の増大に努める。漁協と県は、定置網の遊休漁場や有効活用されていない養殖漁場等への参入を行う意思のある漁業経営体、民間事業者等と候補地のマッチングを行う。 <p>◆新たな漁法（小型底定置網）の導入による生産量の増大（県全域）⑮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、モデル事例をもとに、県内各地域の小型定置網未利用漁場への効果的な普及を図る。 <p>◆生産力向上のための漁場づくりを支援（県全域）⑯⑰</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協や地域組織は、磯焼け対策活動や投石による漁場整備により、高齢者等に対応した近場の漁場保全に取り組む。 <p>iv. 漁村におけるサービス業の創出</p> <p>◆遊漁や体験漁業の振興⑯⑱⑳㉑</p> <p>▽遊漁や体験業等の振興等（県全域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、これまで造成した遊漁船業等（漁業体験、漁村体験、ホエールウォッチング、ダイビングなどの海洋レジャーを含む）の旅行商品が自立した取組となるように支援を行う。 <p>▽アサリの増殖（須崎市、土佐市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇佐地区協議会は、浦ノ内湾のアサリ資源の回復を目的に、国の水産多面的機能発揮対事業を活用し、アカエイやクロダイ等の食害魚の影響を防ぐために敷設した被せ網のメンテナンス、アサリの資源量モニタリング、適性な密度管理等に取り組む。
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・また、資源が回復した一部の区域については、資源保護の対象から外し、潮干狩り等の事業化を行う。 <p>▽漁港等の整備（県全域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、漁港内における障害物（漂着ゴミ等）の撤去、不法投棄ゴミの処分、浮棧橋の修繕、泊地の維持浚渫、係留施設の修繕を実施する。 <p>【戦略の柱2】市場対応力のある産地加工体制の構築</p> <p>i. 加工施設の立地促進や機能等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆輸出に対応した加工施設の立地促進（県中部～東部）②① ・国内市場での人口減少や高齢化の進行による水産物の消費の減少を見据え、県は、輸出に対応した加工施設の立地に向け、加工施設の整備に関する支援策の情報提供等により新規案件の掘り起こしを行うとともに、既に動き出している案件については、その具体化に向けたサポートを行う。 ・野見漁協は、野見漁港に整備した水産加工施設において、国内外への出荷に向けた養殖魚の産地加工に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ◆加工施設の機能強化や衛生管理の高度化（県全域）②① ・県は、加工用原魚の確保に係る水産事業者のニーズの把握や既存加工施設の生産性向上など機能強化のための支援策の情報収集を継続し、水産加工事業者への活用を促す。 ・また、県は、高度な衛生管理が求められる米国等への輸出に対応した HACCP 認定取得に意欲ある事業者の掘り起こしや国等の支援策の情報収集や提供を行う。 <p>ii. 加工関連産業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化（県全域）②① ・県は、加工用原魚や製品の保管に必要な冷凍保管施設等について、上記 i 加工施設の立地促進の取組と併せて、新規案件の掘り起こしを行うとともに、案件に応じた支援を行う。 <p>【戦略の柱3】流通・販売の強化</p> <p>i. 外商ビジネスの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層
--	---

	<p>の強化（県全域）⑳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁協や水産事業者は、県が実施する「高知家の魚応援の店」制度を活用し、応援の店として登録している飲食店等を産地に招へいして開催する産地見学会等へ積極的に参加するとともに、県等と相互に連携を図りながら継続的に営業活動を行い取引拡大を図る。 ・また、県等は「応援の店」と連携した商談会の開催や「高知フェア」等を通して高知の食の魅力発信や取引の拡大に取り組む。 <p>◆商談会等への出展による販路拡大を支援（県全域）㉔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁協や水産事業者は、県や関係団体が出展する全国規模の見本市に積極的に参加し、商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォローや、県等とも相互に連携して県産水産物のPRを行う。 <p>◆消費地市場とのネットワークを活かした取引の拡大（県全域）㉕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁協や水産事業者は、これまでの市場合同会議等を通じて培った関西や中四国、九州の消費地市場関係者とのネットワークを活かし、継続的に営業活動を実施する。 ・県は、地理的、人的に関係の深い大阪市場関係者と連携した関西圏の量販店等での高知フェアの開催等の定番化を図るとともに、他の消費地市場への取組の拡大を進める。 <p>ii. 輸出の拡大</p> <p>◆有望市場への輸出支援を強化（県全域）㉖</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協、養殖事業者、水産事業者等は、高知県水産物輸出促進協議会の活動を通じて、国内外の見本市への出展やこれまでの取り組みによりつながった東南アジアや中国等へのアフターフォローを継続するとともに、新規国への販路開拓・拡大に取り組む。 ・県は、協議会等と連携し、大規模市場や新規国でのフェアの開催など県産水産物のPRを実施する。 <p>◆輸出に適した加工用原魚の確保（宿毛市、大月町）㉗㉘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の輸出にあたっては、相手国から求められるトレーサビリティ等に対応する必要性から人工種苗のニーズが高まっていることから、県と民間企業は県内へのブリ人工種苗の導入を推進し、輸出の拡大を図る。
--	--

iii. 産地市場の機能強化

◆鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援（県全域）②⑤⑥⑦⑳㉑㉒

- ・産地市場を開設する漁協又は団体は、関係者の意識醸成や市場機能を向上するための施設整備により衛生管理や鮮度の向上に取り組む。
- ・養殖業者は、新設した製氷・貯氷施設を活用し、養殖魚の鮮度向上を図ることで取引拡大に繋げる。
- ・市場統合に向けた合意形成が整い、市場統合に向けた地域協議会が設置された地域では、地域協議会が衛生管理におけるハード・ソフト面での対策を検討し、基本設計や実施設計へ反映するとともに、着手可能なソフト面の取り組みを実施する。
- ・漁協、市町村、県等の須崎市場の関係者は、市場のハード・ソフト面で高度な衛生管理を実現し、大日本水産会による優良衛生品質管理市場の認定を取得する。

◆産地市場の統合を推進（県全域）②⑤⑥⑦⑳㉑㉒

- ・産地市場再編整備計画に基づく市場統合に向けた合意形成が全ての地域で整い、各地域で地域協議会が設置される。各地域協議会は、市場統合に向けた調査・検討、基本設計や実施設計の策定及び市場の施設整備等、進捗状況に合わせて取り組みを推進する。
- ・既に市場統合が完了している地域においては、市場を運営するために設置された協議会が、市場機能を強化するために必要な施設整備を検討、実施する。
- ・須崎市場は整備した衛生管理市場の運用により、地域の拠点市場として安全安心な水産物を供給する。

◆産地市場のIoT化を推進（再掲）（県全域）②④⑤⑥⑦⑧

- ・漁協は、産地市場へ自動計量システムや先進技術の導入を進めるとともに、地元合意が得られた地域において電子入札を試行・導入する。

【戦略の柱4】担い手の育成・確保

i 新規就業者の育成

◆漁業就業セミナーの開催や移住促進課と連携した勧誘の促進（県全域）⑳㉑

- ・（一社）高知県漁業就業支援センターは漁業就業セミナーの開催、都市圏における移住フェアに出展するなどの県移住担当機関と連携した取り組みや漁村提案による情報発信を継続する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社) 高知県漁業就業支援センターは、連携体制が構築された専門学校等との取り組みを継続し、継続的な県外就業希望者の掘り起こしにつなげる。 ・また、(一社) 高知県漁業就業支援センターは、就業相談会やセミナーの Web 形式での開催を継続する。 <p>◆就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施 (県全域) ②⑤②⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社) 高知県漁業就業支援センターは各種研修事業の実施を継続し、県及び市町村はそれに係る財政支援を継続する。 ・(一社) 高知県漁業就業支援センターは、掘り起こしの強化により短期研修実施者数の増加につなげるとともに、長期研修については研修生の受け入れに向けた地元調整や指導者確保に加え、研修生との定期的な面談、研修後のアフターフォローまでのきめ細かいサポートを継続する。 ・また、(一社) 高知県漁業就業支援センターは、オンラインを活用した研修生との定期面談を継続する。 <p>◆民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援 (県全域) ②⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社) 高知県漁業就業支援センターは、民間企業や事業者が行う雇用型漁業における新規就業者確保を支援していく。 <p>◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 (県全域) ②⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社) 高知県漁業就業支援センターは、漁船アドバイザーによる漁船取得を希望する研修生等へのサポート、漁船レンタルのサポートを継続する。 <p>ii 経営安定に向けた支援</p> <p>◆営漁指導員による経営指導を支援 (県全域) ②⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は営漁指導員を増員した地域における効果をもとに各地域における適切な経営指導体制を検討し、必要に応じて増員する。 ・全ての地域で適切に営漁指導員が配置され、新たに配置された営漁指導員がこれまでに配置されていた営漁指導員の指導の下、経営指導のスキルを向上させながら、漁業者への指導業務を増やすことにより、多くの漁業者の経営安定を図る。 <p>◆新規就業者等の設備投資への支援 (県全域) ⑬⑲⑳㉑</p>
--	---

	<p>・県、(一社) 高知県漁業就業支援センターは、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や水産業成長産業化沿岸地域創出事業等を活用し、地域の担い手となる漁業者が必要とする設備投資への支援を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>①高知マリンイノベーション運営協議会事務費【県】</p> <p>②種子島周辺漁業対策事業【県】</p> <p>③土佐黒潮牧場高機能化推進事業【国・県】</p> <p>④スマート水産業推進事業【国】</p> <p>⑤リマ区域周辺漁業用施設設置事業【国】</p> <p>⑥漁業生産基盤維持向上事業【県】</p> <p>⑦水産業強化支援事業【国】</p> <p>⑧水産バリューチェーン事業【国】</p> <p>⑨広域漁場整備事業【国・県】</p> <p>⑩水産基盤整備事業【国】</p> <p>⑪広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）【国】</p> <p>⑫養殖ブリ輸出振興事業費【県】</p> <p>⑬水産業成長産業化沿岸地域創出事業【国】</p> <p>⑭広域浜プラン緊急対策事業（養殖用生餌供給安定対策支援事業）【国】</p> <p>⑮未利用漁場活用推進事業費【県】</p> <p>⑯水産多面的機能発揮対策事業【国・県・市町村】</p> <p>⑰水産資源を育む水産環境保全・創造事業【国・県】</p> <p>⑱遊漁等振興事業費【県】</p> <p>⑲プレジャーボート対策事業【県】</p> <p>⑳農山漁村地域整備交付金【国】</p> <p>㉑水産加工振興事業【県】</p> <p>㉒水産物地産外商推進事業【県】</p> <p>㉓漁港機能集約化・再活用推進事業【国】</p> <p>㉔水産業競争力強化緊急施設整備事業【国】</p> <p>㉕漁業人材育成総合支援事業【国】</p> <p>㉖漁業就業総合支援事業【県】</p> <p>㉗県1漁協構想推進事業【県】</p> <p>㉘水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【国】</p> <p>㉙水産業競争力強化機器等導入緊急対策事業【国】</p> <p>㉚水産業競争力強化漁港機能増進事業【国】</p> <p>㉛広域浜プラン緊急対策事業（ブリ類養殖緊急支援対策事業）【国】</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄を適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」は、活用を予定している国（水産庁以外を含む。）、地方公共団体

等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

(5) 関係機関との連携

漁業の担い手確保対策、新規就業者等の漁船・機器設備については（一社）高知県漁業就業支援センターと連携して実施する。

(6) 他産業との連携

流通・販売については、商社、物流及び外食産業等との連携により、国内外市場への販路拡大に取り組む。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

漁業生産の構造改革、市場対応力のある産地加工体制の確立、流通・販売の強化、担い手の育成・確保の4つの戦略の柱に対して、それぞれ数値で把握できる成果目標を設定する。

1 漁業生産の構造改革

鮮魚の県内市場取扱額（年間）、養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ）

2 市場対応力のある産地加工体制の構築

海外 HACCP 対応型加工施設の整備、養殖魚の前処理加工

3 流通・販売の強化

「応援の店」への県内参画事業者の出荷額、水産物の輸出、産地市場の集約化

4 担い手の育成・確保

新規就業者数

(2) 成果目標

鮮魚の県内市場取扱額	基準年	R 元：82 億円
	目標年	R7：94.4 億円
養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ）	基準年	H30：19,772 トン
	目標年	R7：22,012 トン
海外 HACCP 対応型加工施設の整備	基準年	R 元：2 件
	目標年	R7：7 件
養殖魚の前処理加工（年間）	基準年	H30：20 億円
	目標年	R7：54 億円
「応援の店」への県内参画事業者への出荷額	基準年	R 元：4.2 億円
	目標年	R7：5.3 億円

水産物の輸出額（年間）	基準年	R 元：4.1 億円
	目標年	R7：18.4 億円
産地市場の集約化	基準年	R 元：31 市場
	目標年	R7：27 市場
新規就業者数	基準年	R 元：36 名
	目標年	R7：60 名

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

▽鮮魚の県内市場取扱額（年間）：水産試験場及び漁業指導所が漁協に前月実績を聞き取りすることで把握。漁場や海況の予測等の高知マリンイノベーションの取り組みや定置網漁業等への企業参入を推進することで操業の効率化や漁獲量の増大を図る。

▽養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ）：養殖実態調査（年1回）やワクチン接種尾数、漁業者への聞き取りにより導入尾数の傾向を把握。赤潮発生予測の確立やオープンイノベーションプラットフォームを活用した効率的な生産体制への転換等、高知マリンイノベーションを推進するとともに、未利用魚場への企業参入等を支援することで養殖生産量の増大を図る。

▽海外 HACCP 対応型加工施設の整備：事業者訪問等による聞き取りによる把握。訪問等による意欲ある事業者の掘り起こしや新たな水産加工施設整備等への支援（補助金の活用等）により増加を図る。

▽養殖魚の前処理加工（年間）：養殖魚の加工を行う水産事業者への加工実績の聞き取り（年1回）により把握。加工施設の新設・機能強化など新規案件の掘り起こしや支援（補助金の活用、販売等）により増加を図る。

▽「応援の店」への県内参画事業者の出荷額：県内参画事業者へのアンケート調査（毎年）により把握。「応援の店」への訪問活動の強化や商談機会の確保等の取引拡大に向けた取り組みにより増加を図る。

▽水産物の輸出額（年間）：県関係課が実施するアンケート調査（年1回）により把握。生産者、漁協、流通加工事業者等で構成する協議会活動による大規模市場の見本市への出展支援等により販路開拓・拡大を図る。

▽産地市場の集約化：検討中の市場統合に市場の規模や漁業者数の減少、高知新港の存在を勘案して設定。

▽新規就業者数：漁業指導所経由で漁協等に依頼する新規漁業就業者参入状況調査（県）により把握。雇成型漁業における支援を強化することにより、目標年には年間 60 名の新規就業者を確保する。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
①高知マリンイノベーション運営協議会事務費【県】	大学や国の研究機関等の専門家が参画する「高知マリンイノベーション運営協議会」及び運営協議会が設置する4つのPTにおいて、本県水産業のデジタル化を進める高知マリンイノベーションの取り組みをさらに加速するとともに、本県水産業の課題解決のための新たなプロジェクトを創出・推進する。
②種子島周辺漁業対策事業【県】	ロケット打ち上げに伴う漁業損失に対し、共同利用施設設置事業を実施し、関係漁業者の経営安定を推進する。
③土佐黒潮牧場高機能化推進事業【国・県】	釣り漁業の確実性の向上及び効率化を図るために必要な土佐黒潮牧場への観測機器の設置試験等を行う。
④スマート水産業推進事業【国】	新たな資源管理システムに対応しつつ、人との接触機会の軽減にも資する電子的情報収集体制や漁獲証明制度の導入に向けた漁獲情報等の電子化システム等の整備、データのフル活用を可能とする環境整備の推進、ICTを活用した漁場の見える化、現場導入に向けた教育機関での授業・フォーラムの開催等を支援する。
⑤リマ区域周辺漁業用施設設置事業【国】	リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が実施する生産基盤整備への助成や漁業補償等を支援する。
⑥漁業生産基盤維持向上事業【県】	漁業活動の維持、向上等に効果が認められる取り組みに対して支援を行う。
⑦水産業強化支援事業【国】	浜の活力再生プランの取り組みに位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能強化や防災・減災対策に必要な整備等を支援する。
⑧水産バリューチェーン事業【国】	競争力のある加工・流通構造の確立や水産物の消費拡大のため、生産・加工・流通・販売が連携しマーケット

	ニーズに応えるバリューチェーンの構築・支援するとともに、加工原料の安定供給を図る取り組みや「新しい生活様式」の下での消費者の家庭食需要等に対応した水産物消費を推進する取り組み等を支援する。
⑨広域漁場整備事業【国・県】	カツオ・マグロ・シイラなどの表層性回遊魚を滞留させ、効率的に漁獲し沿岸漁業操業の効率化を図ることを目的に浮魚礁（黒潮牧場）を設置する。
⑩水産基盤整備事業【国】	地域における水産物の生産・流通機能の強化及び漁港施設の機能の保全を図るため、漁港漁場整備法に基づき、第1種漁港等の漁港施設の整備等を行う。
⑪広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）【国】	定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網におけるクロマグロの入網が確認された際、混獲を回避するための取り組みを行う。
⑫養殖ブリ輸出振興事業費【県】	本県ブリ養殖の持続的な発展に資するため、人工種苗を活用した、養殖ブリの輸出拡大の取り組みを実施する。
⑬水産業成長産業化沿岸地域創出事業【国】	地域水産業成長産業化計画に基づいて実施する漁船・漁具等の導入に要する経費について支援する。
⑭広域浜プラン緊急対策事業（養殖用生餌供給安定対策支援事業）【国】	従来活用できていない時期や地域、魚種の水揚げを養殖用生餌として調達し、需要の盛期に向けて保管することで、生餌供給の安定を図る実証の取り組みを行う。
⑮未利用漁場活用推進事業費【県】	本県沿岸の未利用漁場を活用し、効率的かつ生産性の高い漁法（小型底定置網）を導入することで、漁業生産量の確保を図る。
⑯水産多面的機能発揮対策事業【国・県・市町村】	藻場や干潟等の保全活動を行い、沿岸域の環境・生態系を保全・回復を図る。
⑰水産資源を育む水産環境保全・創造事業【国・県】	昨今の気候変動による海域環境の変化に即応し、海域全体でその特性に応じたきめ細かい事業を展開する。
⑱遊漁等振興事業費【県】	遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信、受け入れ体制の整備等の取り組みに対し支援する。
⑲プレジャーボート対策事業【県】	漁船とプレジャーボートの棲み分けによる秩序有る漁港利用を推進し、漁業と調和した海洋レクリエーションの進行・発展を図る。
⑳農山漁村地域整備交付金【国】	緑地、防災施設等漁港の環境向上、防災対策に必要な施設及び用地の整備を行う。

②①水産加工振興事業【国・県】	地域加工等の支援により活力ある漁村づくりを図る。また、輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理体制等の強化、国内外の市場に対応できる産地加工体制を核とした水産業クラスター形成の支援を行うとともに、さらなる水産業の拡大再生産に向けて海外輸出を促進する。
②②水産物地産外商推進事業【県】	県内事業者と県外飲食店とのネットワークを活かし、商談会等のマッチング機会を活用した販促活動、水産業クラスターの形成を目指したプロモーション活動等により、県産水産物の地産外商を推進する。
②③漁港機能集約化・再活用推進事業【国】	漁港施設の改良、新設等により漁港機能の効率化を図る。
②④水産業競争力強化緊急施設整備事業【国】	「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化又は産地市場の統廃合の推進を図る。
②⑤漁業人材育成総合支援事業【国】	漁業就業前の若者への資金交付に加え、長期研修や資格取得、漁業者の経営能力向上等を図るための環境整備を支援する。
②⑥漁業就業総合支援事業【県】	漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保と育成を図るため、(一社)高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援する。
②⑦県1漁協構想推進事業【県】	県1漁協の将来像に関する提言を早期に実現するため、市場統合の推進、営漁指導員の育成を図る。
②⑧水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【国】	「浜の活力再生広域プラン」に基づき、中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援する。
②⑨水産業競争力強化機器等導入緊急対策事業【国】	「浜の活力再生広域プラン」に基づき、コスト競争に耐えうる操業体制を確立するための漁業用機器等の導入を支援する。
③⑩水産業競争力強化漁港機能増進事業【国】	「浜の活力再生広域プラン」に基づき、漁港機能を増進させるとともに競争力のある生産・流通体制の構築に必要な漁港施設等の整備を支援する。
③⑪広域浜プラン緊急対策事業(ブリ類養殖緊急支援対策事業)【国】	養殖ブリ類の安定的な生産体制を構築するため、ブリ類人工種苗の増産や定置網等で漁獲された小型のブリを養殖用の中間魚として活用する取組を支援する。
③⑫広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査事業)【国】	浜の活力再生広域プランに位置付けている取組に関連する「産地市場等の機能再編強化」、「共同出荷等の販売力強化」、「漁港機能の高度化」、「漁協の経営・事業改善の

	取組等の促進」に資する取組を支援する。
--	---------------------

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性」のみ記載する。